

2018年11月1日

みずほディーラーズアイ (2018年11月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 111.00 ~ 115.00

国際為替部 為替営業第二チーム 上野 智久

■ 先月の為替相場

10月のドル/円相場は、序盤に年初来高値を更新するも、その後は軟調な株の動きに振られる展開となり、一時111円台前半まで下落する局面もみられた。

月初1日に113円台後半でオープンしたドル/円は、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の妥結などを背景に114円台前半まで上昇。2日は序盤に113円台半ばまで下落するも、パウエルFRB議長の米経済に関する楽観的な発言を受け113円台後半まで反発。3日は、伊財政問題の進展期待からリスクセンチメントが改善。米債利回りが上昇する中で4日の序盤には、年初来高値となる114.55円まで上値を伸ばした。しかし、米金利上昇を嫌気して米株が下落に転じると113円台半ばまで反落した。5日に発表された9月雇用統計は強弱まちまちの結果。発表直後に114円台を付けるも、米株が軟調推移になると113円台後半に下落。東京休日の8日は独指標の悪い結果を受けリスク回避ムードが強まると、ドル/円は112円台後半に下落。9日は中国景気の先行き懸念や伊財政懸念が煽る中で113円台前半での上値の重い推移。10日は米株が大幅安になる中で112円台前半まで下げ足を拡大、11日も軟調となり一時112円台割れとなった。

15日はサウジアラビアの反政府記者が死亡した事件を受け、米・サウジ間の緊張が高まるとの懸念から111円台半ばまで下落。しかし、16日に米株が反転上昇すると112円台前半へ。17日はFOMC議事要旨で中立金利を上回る水準への利上げを必要と主張したメンバーの存在が確認されると米金利が上昇し、一時112円台後半まで急伸した。18日に上海株・米株が下落する中、一時112円を割り込む水準に下落するも、19日は伊財政問題・英EU離脱交渉の進展期待から、112円台半ばまで戻す展開となった。22日は習中国国家主席が民間企業の支援方針を示したことで中国株が急伸。リスク選好ムードが強まるとドル/円は112円台後半まで上昇。しかし、23日に中国株が反落、24日もNYダウ平均が年初来マイナスに転じるなど冴えない株の動きに112円台前半まで下落した。25日にドラギECB総裁が欧州経済について弱気な見通しを示す中でユーロ売りドル買いが強まり、ドル/円は反発する局面もあったが、26日には米株の冴えない動きもあり、月安値111.38円まで下落した。29日には欧州株が堅調推移となる中で小確りとした推移。30日にはトランプ大統領が「対中貿易で素晴らしい取引見込む」との発言を受けリスクセンチメントが改善。31日についてもドル/円は確りとした推移となり、112.96円で越月した。

■ 今月の見通し

11月のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。

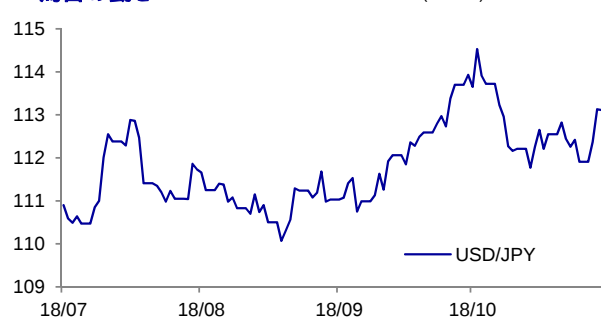
とりわけ10月後半のドル/円は、株式市場の動きに振られる展開となった。根底にあるのは更なる米中貿易摩擦の悪化懸念、並びに貿易摩擦の実体経済への影響を見極める動き。米国企業の中には、中国に対する追加関税による企業のコスト増に言及するなど、一部に影響が出てきている状況。米国と比べて良好な経済環境ではなく、また米国からの更なる追加関税の懸念が煽る中国については、31日発表の中国10月製造業PMIは、2年3ヶ月ぶりの水準まで低下している状況。習中国国家主席が民間企業の支援方針を打ち出すなど、中国当局の景気刺激策が期待される環境下、直近は中国株が底値を打った感も見られるが中国元が対ドル・対円で元安トレンドを形成していることなども踏まえると、依然として中国景気の低迷リスクは残存しているといえよう。11月末のG20にて米中首脳会合が開催され、貿易摩擦に関する議論が行われる見込みであるが、米国は貿易摩擦解消に向けた進展が見られなければ、12月初旬までに新たな追加関税発動を発表する用意がある、との報道も見られる。米中通商協議については過去、交渉が遅々として進まず、現在は通商協議が中断されている状況。短期間での状況の好転を望める環境には無いと考えている。

他方、伊財政懸念については、伊政府が提出した予算案についてEU側が「EU規則を前例のない形で破っている」として対立している状況。30日に発表された伊7～9月期GDPはゼロ成長となり低成長にあえぐ状況下、コンテ伊首相は財政拡張の必要性を主張している状況。EU側が設定した修正予算案の提出期限である11月中旬までに大きな方針転換が行われる蓋然性は低く再びリスクが意識される展開も想定されよう。

米中貿易摩擦の激化、中国景気減速懸念、伊財政問題への懸念、そしてブレグジット。一朝一夕での事態の進展を望みにくいリスク要因が複数ある中で、リスクセンチメントが良化する展開は想定しにくい。ドル/円については、欧州発のヘッドラインで一時的にユーロ売りドル買いの影響からドル/円が強含む局面も考えられるが、基本的には上値の重たい推移になるのではないかと考えている。

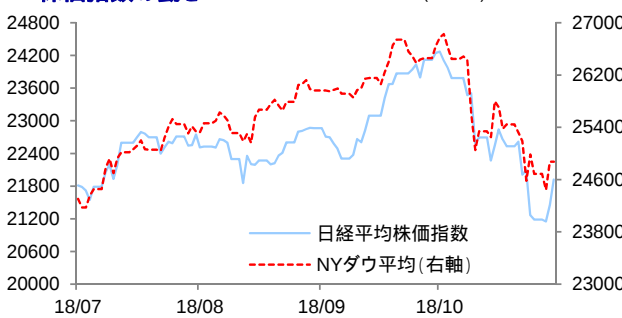
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	ISM製造業景況指数	9月	60.0	59.8	61.3
10/3	ISM非製造業指数	9月	58.0	61.6	58.5
10/5	非農業部門雇用者数変化	9月	185k	134k	201k
10/5	失業率	9月	3.8%	3.7%	3.9%
10/5	平均時給(前年比)	9月	2.8%	2.8%	2.9%
10/11	消費者物価指数	9月	2.4%	2.3%	2.7%
10/15	小売売上高速報(前月比)	9月	0.6%	0.1%	0.1%
10/17	住宅着工件数	9月	1210k	1201k	1268k
10/26	GDP(年率/前期比)	3Q	3.3%	3.5%	4.2%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ドル・ブル (4名、111.00～115.00、中心111.00～115.00)

光石	111.00 ～ 115.00	日米の金融政策の方向感の違いがドル円を底堅くすると予想。米中間選挙や米中貿易摩擦等市場内にはリスク要因が数多く存在しているが、目下、ドル、円共に逃避通貨となっているためリスクオフ局面においての下値は限定的とみている。
藤巻	111.00 ～ 115.00	景気は良好、利上げの継続が想定される中、ドル円は底堅いか。またドル以外の通貨が弱いこともドル円をサポート。但し、株の調整が続く、米国の利上げにストップがかかるような局面が到来する場合については、ドル円は大きく下落するリスクがある。
岡本	111.00 ～ 115.00	やや弱い企業決算もあったが米経済は良好な環境が継続、米株も10月に大きく下げたこともあり買われやすいか。中国はじめ日英EUとの通商交渉は長期化が予想され、不安感に残るもドル資産が売り込まれるイメージは薄く、ドル円の基本線は上で考えたい。
大熊	111.00 ～ 115.00	トランプ大統領は中国との貿易問題に関して楽観的な発言をしており、また、米中首脳が11月のG20で会談、貿易問題を協議する予定であること等から両国間で交渉期間に入るとの期待が高まり、米中貿易摩擦への懸念が後退している。米経済一人勝ちの状態は続いており、ドル/円は堅調推移を予想する。

■ ドル・ベア (6名、110.00～115.00、中心111.00～114.75)

田内	110.00 ～ 114.00	世界経済の減速懸念に加え、米経済指標への打撃が顕在化するようであれば、トランプ米大統領による景気改善の政権成果が影を潜めてしまうことから追加減税や貿易摩擦圧力が一旦小休止となる可能性もあるものの、ドル円は伸び悩む展開を予想する。
加藤	111.00 ～ 115.00	依然市場にはドル円を買い遅れている向きが多いとは思うものの、トランプ大統領が通商問題に深い関心を抱いているうちは通貨当局にとって115円より円安は喜ばしくないと想像する。
関	110.00 ～ 114.00	月末に控えるG20での米中首脳会談に焦点が当たる事が想定されるが、実質的な進展は見込めないものと予想している。追加の対中制裁の発動が想起され、リスクオフの動きが想定され、10月下旬同様なアセット売りの再来に加え、米国の利上げ期待の後退による、ドル円の下落リスクを警戒したい。
上野	111.00 ～ 115.00	11月後半に予定される米中首脳会合。過去通商協議が遅々として進まず、現状協議の中断している状況を踏まえると、この数週間で事態が急速に進展する展開も想定しにくい。欧州関連のネガティブサプライズでユーロ売りが強まる中で、ドル円が一時的に上昇する可能性はあるが基本は下方向を想定。
玉井	111.00 ～ 115.00	米中貿易摩擦の影響が米中共に確認され、リスクオフモードは継続すると予想する。米国の利上げはドル高要素であるものの、その他の材料は特段見当たらず、また米国中間選挙後はトランプ米大統領による景気刺激策が一段落し上値の重い展開となるだろう。
森谷	111.00 ～ 114.50	米国の利上げスタンスは継続する見通しであるものの、株価の動向に対する警戒感が残る中では米金利上昇に対して素直にドル買いの反応はしづらいだろう。貿易摩擦が実体経済に与える悪影響も意識される中、リスクオンとはなりづらく上値の重い推移を予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1200 ~ 1.1700
EUR/JPY 125.00 ~ 130.00

国際為替部 為替営業第二チーム 加藤 倫義

■ 先月の為替相場

先月のユーロ/ドルは1.16台から1.13台へと下落した。また対円でも132円台から126円台へと売り込まれた。

堅調推移の欧州株を背景に1.16台で小じっかりで10月入りしたユーロであるが、伊予算案を巡る問題と、ブレグジットに関する英国とアイルランドを巡る問題に振り回される形となった。月初にはイタリアの赤字計画がユーロ圏で受け入れられないとの憶測で売り込まれた一方で、英国がブレグジット合意に向けアイルランド国境問題で妥協策を計画しているとの報に買い戻しが見られたり、といった具合のユーロであったが、基本的にイタリア財政問題にしる、ブレグジット問題にしる、不透明感は拭いきれずユーロにポジティブとは言い難い状況が続いた。実際2日に伊下院予算委員長のボルギ氏が「イタリアが自国通貨を持てば大半の問題は解決すると本当に確信している」と述べたことが伝わると対ドルで1.15割れ寸前まで、対円でも急落を見せた翌日に「イタリアは2021年に財政赤字の対GDP比を2%まで圧縮することを目指す」と伝わり1.16近辺まで急騰したりしている。その後、伊予算とEU財政規律の問題は欧州委員会でも問題視され、週明け9日の火曜日には伊国債・株ともに売り込まれたことを受けて1.1433まで下落した。

月半ばにかけてユーロは対ドルで調整的に上昇した。ハードブレグジット回避期待でボンドの買い戻しに連れ込んだことと10日のNY株式市場でダウの下落が始まりドル売りが強まったことが主因で月中にかけ1.16台まで買い戻された。ただ、株価の下落についてはムニューシン米財務相が15日に発表する為替報告書で中国を為替操作国に指定する可能性があることを述べたことでリスクオフムードが強まったことに起因しており、クロス/円での円買いもそれなりに見られたことからそれ以上ユーロが単体で上値を迫りかけることはなかった。月末にかけて再びユーロは下値をトライすることとなる。ブレグジットと伊予算案を巡る迷走が再びクローズアップされユーロの上値を重くしているもの。イタリア側は歩み寄りどころか、欧州委員会を非難している状態。北アイルランドとアイルランドの関税に関する問題についても解決する目処は全く見えてこない状況。26日金曜日には、昨年夏にトランプ大統領がユーロ安率制発言をおこなった直前の1.1301に近いレベル(1.1336)まで下落し、その後1.14台まで調整されたものの月末にかけて再度1.1340まで売り込まれている。一方でドル/円相場が再度上昇したこともあり、対円では26日の126円台半ばから128円台へと調整されている。

■ 今月の見通し

今月もこれまでと同様にイタリア財政問題とブレグジットがユーロ相場の鍵となろう。更に今月は言うまでもないが米国で中間選挙が行われる。中間選挙を前にしたトランプ大統領の言動からも目が離せない。

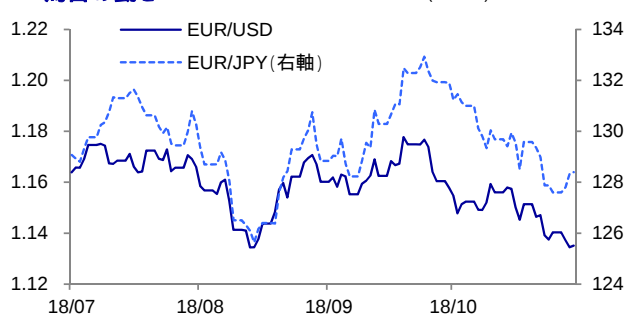
イタリアの予算案は欧州委員会が拒否したことによって再提出が11月13日となったが、報道されている限りにおいては当のイタリアは予算案を修正するどころか欧州委員会を非難する始末。たしかにポピュリスト政権が示した財政赤字がGDP比2.4%以内という数字は安定成長協定(SGP)の3%以内は遵守しているわけで、イタリア側としては例年並みであり、無理やり2%に歩み寄ろうとしないのも理解できないことはない。ただ、市場の見方は冷やかで、ドイツとイタリアの国債スプレッドを見ても5年半ぶりのレベルまで拡大してきており、2010年に顕在化した欧州危機の際と同程度であることを考えると、更なるスプレッドの拡大は新たなイタリア危機に繋がりがかねないと思う。

ブレグジットについては足許で北アイルランドとアイルランドとの関税に関する問題が大きい。しかしながらこれが解決する目処は全く示されていない。元来強硬派だったメイ政権は穏健派の協力を得るべくソフト路線に方針変更したが、強硬派の主要閣僚が相次いで辞任する事態となり、慌てて強硬派に擦り寄れば今度は穏健派から反発を受けるという悪循環に陥っている。結局、交渉期限と言われていた10月18日のEU首脳会議に間に合わせることはできなかった。協議期間の延長によって何らかの合意に漕ぎ着けるかどうかは全く五里霧中である。

イタリア財政問題とブレグジットを見る限り基本的にはユーロが大きく買われていくことはなさそうである。そもそも弊行のハウスビューにおいても、ユーロ圏が発表通りに利上げのフェーズを展望できるかは甚だ疑問であるとして、ユーロの本格的な騰勢は難しいとしている。では、このまま下値を広げられるかと言えばそれも微妙に思う。トランプ大統領が昨年8月にユーロ安率制発言を行った時のユーロの対ドル相場は1.13台で、ちょうど今警戒感の高まるレベルに來ていると言える。ドルインデックスもまさに昨年8月と同等のレベルまで迫っている。言うまでも無く、通商協議自体は米欧間で依然行われており、いつまたユーロ安率制発言が飛び出すか警戒を怠ってはいけないと思う。従って11月のユーロ相場は頭重く推移するものの、警戒感から下値も大きく広げることが難しそうであると考ええる。

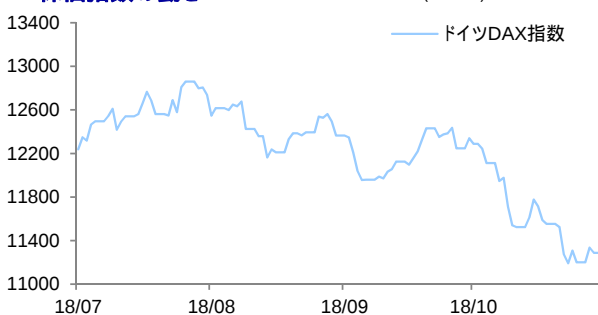
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	マークイットユーロ圏製造業PMI	9月	53.3	53.2	54.6
10/3	マークイットユーロ圏サービス業PMI	9月	54.0	53.9	54.3
10/5	独製造業受注(前月比)	8月	0.8%	2.0%	-0.9%
10/5	独鉱工業生産(前月比)	8月	0.3%	-0.3%	-1.1%
10/12	独CPI(前年比/前月比)	9月	2.3%/0.4%	2.3%/0.4%	2.3%/0.4%
10/16	独ZEW指数(現状/期待)	10月	74.4/-12.0	70.1/-24.7	76.0/-10.6
10/17	ユーロ圏CPI(前年比/前月比)	9月	2.1%/0.5%	2.1%/0.5%	2.0%/0.2%
10/25	ECB主要政策金利	10月	0.00%	0.00%	0.00%
10/25	IFO企業景況感指数	10月	103.2	102.8	103.7

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ・ブル (1名、1.1200～1.1700、中心1.1200～1.1700)

加藤	1.1200 ～ 1.1700	イタリア財政問題とブレグジットが依然ユーロの重石となろう。但し、足許のレベルは昨年トランプ米大統領がユーロ安牽制発言をしたレベルであり、ツイトだけでもショートカバーが誘発されやすい。
----	-----------------------	---

■ ユーロ・ペア (9名、1.1000～1.1600、中心1.1100～1.1500)

田内	1.1000 ～ 1.1500	ポピュリズム政権によるイタリア財政赤字問題が引き続き相場の重しとなる。修正予算案の提出・EUの承認判断・対立迷走を含め一喜一憂が警戒されるものの、イタリア政府とEUの協議長期化からユーロは積極的に買い進め難い地合いを予想する。
関	1.1100 ～ 1.1500	ユーロ圏の利上げは当面無く、金融政策面からの新しい買い材料は期待出来ない。BREXIT交渉の行方に加え、イタリア政府とEUの協議が混沌とする中、引き続き、ユーロを積極的に買える地合いとは考え難い。
光石	1.1000 ～ 1.1500	米国と欧州の金融政策の温度差に加え、イタリア財政問題やドイツの政治的な混迷、不透明なブレグジットの先行き等、ユーロの上値を抑える要因が多く軟調な地合いを予想。
藤巻	1.1200 ～ 1.1600	イタリア、英BREXITに加え、ドイツの政局も情勢は不透明。そして当面利上げがなく金融政策面でサポートがない中、ユーロの上値は重い。但し、投機筋のショートが徐々に溜まりつつある中、強いインフレが確認されるなど、ユーロ買いの材料が出る場合は思いのほか買い戻しが入る可能性もある。
岡本	1.1000 ～ 1.1500	伊予算・英EU離脱などの政治リスクだけでなく、ユーロ圏GDPも失速するなど景気面でも減速感が出てきた。ECBの認識に現状変更はないものの、早期に利上げする必要がない点も明らかで、積極的にユーロを買い進める材料には乏しい状況は続くだろう。
上野	1.1100 ～ 1.1500	イタリア財政問題については、EUとの意見の隔たりが大きい。修正案の提出期限が11月半ばに控えているが、コンテ首相は現在も財政拡張が必要と主張している状況。ブレグジットとあわせ、一朝一夕での事態の好転を望みにくく、ユーロは軟調な推移になるのではと考えている。
玉井	1.1200 ～ 1.1600	イタリア財政問題、Brexit、ドイツの政治的不透明感等、ユーロにネガティブな要素が多く、ユーロは軟調な展開が継続すると予想する。Brexitは合意なき離脱となることも想定されるものの準備がなされていない印象。
森谷	1.1100 ～ 1.1600	10月ECBは特段の波乱なく、利上げ期待は当面盛り上がりづらい状況であることに変わりはない。イタリア予算案、Brexit問題に加えてドイツ政治に対する先行き不透明感が漂う中、引き続きユーロは買われづらい状況が継続すると予想する。
大熊	1.1100 ～ 1.1500	メルケル独首相が首相を退任する意向を示し、近年のポピュリスト台頭を背景にEUが機能不全に陥る可能性が懸念される。イタリア財政問題や、難航しているBrexit交渉では英国は合意なき離脱を迫られる可能性が高まる等、欧州圏内でのリスク要因が多くユーロは軟調な展開を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2500 ~ 1.3200
GBP/JPY 141.00 ~ 146.00

欧州資金部 清 杏子

■ 先月の為替相場

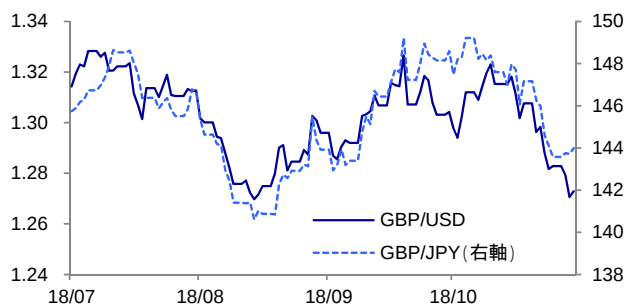
先月のポンドドル相場は英国EU離脱交渉の合意後ずれ懸念や伊予算案問題で下落。1日、英国がアイルランド国境問題で妥協を計画中との報道でポンドは小幅に買われたものの、2日公表の英9月建設業PMIが市場予想対比下振れたことやイタリア予算案問題を発端とするユーロ安につられて下落。3日の保守党大会におけるメイ首相の“合意無き離脱になろうとも英国は屈しない”発言もポンド売り材料となり、4日アジア時間にポンドドルは約1か月ぶりの水準である1.2924をつけた。その後欧州時間に入ると相場は一転し上昇。フィンランド中銀総裁が“EUの初回利上げの時期に関する金融市場の予想は理事会の声明と一致している”とコメントしたことが報じられ欧州金利が上昇する中、ユーロ・ポンド買い基調となり翌5日も堅調に推移した。中旬にかけては小幅な下落を繰り返しながら上昇。8日、週内に英EU離脱交渉が予定されていない旨や、スコットランド第一首相がEU離脱後もEUルールをスコットランドに適用すべきと発言した旨が売り材料に。海外時間には水準を戻したものの、翌9日伊を発端とする株安・債券安を受けユーロ・ポンドは一時的に下落。米国時間、トランプ大統領がFRBの利上げペースについて言及しドル売りへ。ポンドドルは約1月振りの水準である1.315まで上昇した。その後も上昇基調は継続し12日には月内高値の1.3258を付けたが、トルコが米国人牧師の軟禁を解除するとドルが上昇、ポンドドルは週の上昇幅を飲み込む形で下落した。週明け15・16日のポンドドルはドル売りや英6～8月賃金の市場予想対比上振れをうけ上昇したものの、17日には英9月CPIの伸び率鈍化から上昇幅を縮小する形となった。注目された18・19日EU首脳会議はほぼ無風。欧州時間朝頃から英EU離脱交渉がらみのヘッドラインが報じられるも、目新しさに欠けポンドは小動き。その後英国大衆紙が“英国は合意無き離脱に向かっている”と報じたことでポンドドルは下落。このトレンドは下旬まで継続、22日英10月家計指数の下振れや23日イタリア予算案問題が売りを呼びポンドドルは同月4日ぶりに1.30を下回った。その後も月末に向けイタリア予算案否決や欧州株の全面安、ユーロ圏PMIの悪化が材料視されポンドは下落を続けた。

■ 今月の見通し

11月のポンドドルは、1.25～1.32をメインレンジとした推移を予想。月初1日にBOEを控えるが、政策金利は据え置きを予想。メインテーマは引き続き英国EU離脱交渉。10月中旬に合意形成、11月のEU臨時首脳会議で承認を見込んでいたが、10月のEU首脳会議では合意に至れず。11月のEU臨時首脳会議は英国EU離脱交渉の進捗しだいで開催予定であるが、一部関係者によれば延期の可能性があるとのこと。バルニエ首席交渉官は先月中旬「最終的な合意期限は12月」と明言、最終的な合意期限は12月13～14日のEU首脳会議へ後ずれとの見方が強まった。合意期限の実質的な後ずれから、引き続きポンド相場は英国離脱交渉がらみのヘッドラインに大きく振られる展開を予想。中でも、合意形成に向けた目下の課題であるアイルランド国境問題の方向感を示唆するヘッドラインは注目材料となるだろう。アイルランド国境問題は、北アイルランドの入国管理や税関検査など物理的障壁をどう設定するかがメインの論点。通関手続きにおける技術的並びに経済的な制約から、英国がすぐに解決策を見いだせる可能性は乏しい。そのうえで、EUサイドは上記のような物理的障壁の導入回避の確約を求めている。一方英国は期間限定での見送りを主張しており、依然落としどころは見えてきそうにない。英EU離脱担当相は当該問題について柔軟に検討する可能性を示唆したものの、方向感示さずであった。また、アイルランド放送協会によればEUは北アイルランドのみでなく、英国全土を関税同盟に残すようメイ首相に提案する可能性があるという。英国全土を関税同盟に残す選択はアイルランド国境問題に向けた一番シンプルな解決策に思えるが、すでに強硬離脱派から反感を買っているメイ首相にとって、この選択肢を選ぶことは自身の不信任決議を煽ることにつながる。先行きは依然明るくないが、落としどころは期限付きの関税同盟残留といったところだろうか。具体的な解決策が出るまでポンドの方向感占い辛く、今月のポンドドル相場は上値の重たい推移を予想する。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/2	建設業PMI	9月	52.9	52.1	52.9
10/3	サービス業PMI	9月	54	53.9	54.3
10/10	鉱工業生産(前月比)	8月	0.1%	0.2%	0.4%
10/10	製造業生産(前月比)	8月	0.1%	-0.2%	0.0%
10/17	CPI(前月比)	9月	0.3%	0.1%	0.7%
10/17	CPIコア(前年比)	9月	2.0%	1.9%	2.1%
10/18	小売売上高(前年比)	9月	3.8%	3.2%	3.6%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6900 ~ 0.7250
AUD/JPY 78.00 ~ 82.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 今村 加奈子

■ 先月の為替相場

10月の豪ドルは下値テスト継続し0.70台へ切り下げた。

10月初旬、豪ドルは0.72前半でオープン、2日の豪州準備銀行(RBA)理事会では市場の予想通り政策金利1.50%据置が発表され、0.7200を挟んだ取引となった。RBA声明では「2018年と2019年GDPは平均で3%を上回る・賃金の伸びは以前低水準でこの状態が当面続く見通し・家計消費は不透明感の一因」などが示され、前回の声明とほぼ同じ内容で豪ドルへの影響は軽微であった。米連邦準備理事会(FRB)パウエル議長は、「米経済は際立って良好、低水準の失業率に伴う物価上昇に備え段階的な利上げ継続が適切」の見解を示し米ドル買い、豪ドルは0.71前半へ軟調推移した。その後、英国の欧州連合(EU)離脱交渉やイタリア予算案の不透明感からリスクオフとなり、豪ドルは0.70半ばまで下落、しばらく0.70半ば～0.71前半のレンジで横ばい推移した。

10月中旬、良好な米経済指標を受け株式上昇、一時市場ムード改善しリスク選好から豪ドルは買い戻されたが、今月初旬の0.72台には手が届かず0.7160で塞がれた。英国のEU離脱交渉の難航やイタリア予算案はEU規律から大幅に逸脱の見解など市場不安要因に揺すぶられ、豪ドルは今年の安値圏である0.70台～0.71台での商いが続いた。18日、豪9月労働参加率の低下を受け失業率は5.0%へ改善を材料にして、上値トライするも0.71半ばをブレイクできなかった。

10月後半、20日豪州前首相引退の選挙区で補欠選挙が行われ、与党保守連合は議席を失い与党は下院で過半数割れ確認となる中、豪ドルは0.70後半で取引された。世界的な株安でリスクオフとなり、豪ドルは0.7021まで下落し今年の最低値を更新した。その後、米株式の反発を受け豪ドルは0.71前半まで回復したが、31日の豪州7月～9月期インフレ率前年比では前回の2.1%から1.9%へ低下し、0.70後半での商いとなった。

■ 今月の見通し

11月の豪ドルは、心理的に重要な水準0.7000をブレイクかサポートか注目される。

先月の豪州準備銀行(RBA)理事会の声明に目新しい材料は見当たらないが、市場は国内消費見通しのタイト化や平均賃金の低迷から低い労働コストがインフレ率を押し下げを警戒している。そのため、市場で2019年まで豪州金利据置の見通しが広まるだけでなく、一部にはその金利は2020年まで据置きの見方が増えつつある。また、11月9日には四半期ごとのRBA金融政策報告書が予定されており、その内容が注視される。

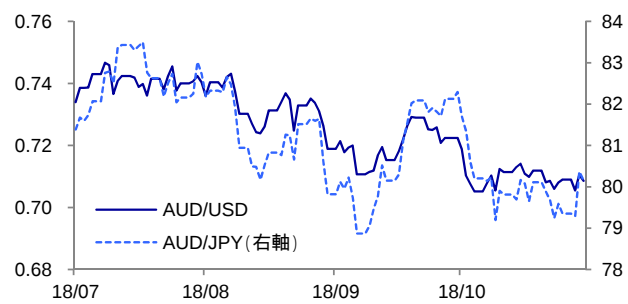
ここ最近の米国の経済指標は良好な結果が多いことから、FEDメンバーの発言では世界的な株安不安があるものの段階的な利上げが適切との見方となっている。市場では今年4回目の利上げは12月のFOMC予想が継続であり、11月8日のFOMCはフェデラル・ファンドレート据置予想から豪ドルへの影響は少ないと思われる。

11月6日には米中間選挙が予定されている。今後の米経済政策に絡み、上院と下院で共和党あるいは民主党のどちらが過半数獲得するのか、市場の注目を集めている。共和党が過半数獲得の場合はトランプ大統領主導の関税政策が維持されるため、貿易摩擦などの環境変化は考え難い。

豪ドル月足チャートではボリンジャーバンド下限にはりついた商いがここ3ヶ月ほど続いており、関税による貿易摩擦や株安など不安定材料多くリスクオフ、豪ドルへ下方圧力がかかった状況である。テクニカルには今年の最低値0.7021・心理的に重要な0.7000をブレイクするか注目されよう。豪ドル0.7000をブレイクする場合、次のターゲットは2016年1月0.6827である。今年の前半にはRBA声明では「豪ドルは過去数年のレンジ内にとどまるだろう」と発言していたが、その過去数年の安値圏に近づいている。0.7000割れでは値ごろ感から豪ドル買い意欲も予想されることから、0.7000以下の商いは神経質で値動きの荒い展開が予想される。

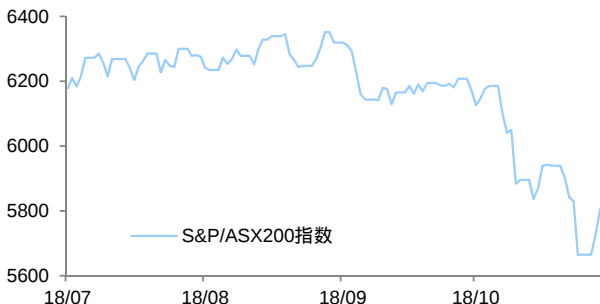
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/2	豪州準備銀行(RBA)理事会	10月	1.5%据置	1.5%据置	1.5%据置
10/5	小売売上高	8月	0.2%	0.3%	0.0%
10/12	住宅ローン件数	8月	-1.0%	-2.1%	0.0%
10/18	就業者数	9月	15千人	5.6千人	44.6千人
10/18	失業率	9月	5.3%	5.0%	5.3%
10/18	労働参加率	9月	65.7%	65.4%	65.7%
10/31	消費者物価指数	前年比 7～9月	1.9%	1.9%	2.1%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2730 ~ 1.3300
CAD/JPY 83.60 ~ 89.20

グローバルマーケティング業務部カナダ室 岩田 保子

■ 先月の為替相場

カナダは米国が期限としていた9月30日夜、北米自由貿易協定（NAFTA）再協議で米国と合意に達したと突如発表。NAFTAに代わって、「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に参加することとなった。それまでCADの重しとなっていたNAFTA再協議をめぐる不透明感が払拭されたことでCADが急伸、USD/CADは1.2783まで上昇して10月入り。月初は、供給懸念と米国での掘削減速で約4年ぶりに1バレル＝75ドル超といった高値をつけた原油先物価格（WTI）に支えられ、1.28台から1.2900で推移。

しかしその後は、米10年債利回りが約7年5か月ぶりに3.22%へと上昇したことに加え、米中対立の高まりや中国経済の減速懸念等が意識されるなか、10月10日ダウが800ドル超下落。CADは売り優勢となり、USD/CADは1.3072までCAD安が進行、1.30台での取引が続いた。

そのようななか10/15に発表されたカナダ中銀のBusiness Outlook Surveyでは、調査期間がNAFTA再協議中であったにもかかわらず、企業経営者が景気の先行きを楽観視していることが判明。これにより10/24のカナダ中銀会合での追加利上げが確実視され、CADは1.29台前半まで買い戻された。

その後は、9月FOMC議事要旨で過半数の委員が中立金利を一時的に上回る水準まで追加利上げを行うことを支持していることが明らかになったほか、10/18には年初来安値を更新していた中国上海株が急落。加えて原油在庫増によってWTIも下落するなか、カナダの8月小売売上高と9月消費者物価指数がともに予想を下回ったことからUSD/CADは1.31を上抜け。しかし、カナダ中銀の利上げが確実視されていたこともあり、さらなるCAD売りに進まなかった。

10/24カナダ中銀は予想通り政策金利を1.50%から1.75%へと引き上げ。声明文では、これまで維持してきた“gradual approach”（漸進的な利上げ）という文言を削除し、「今後は政策金利を中立スタンス（2.5～3.5%）へと引き上げる必要がある」とのタカ派的な見解を示した。会合後、USD/CADは1.29台後半へとCADが急伸。しかし、世界的な株価の乱高下が収まらず、米中対立、英国のEU離脱、イタリアの財政赤字、サウジアラビアの記者殺害疑惑等、いずれも解決の糸口が見つからないなかでは、CAD買いの流れは続かず、1.30台～1.31台で推移。月末に発表されたカナダの8月GDPは予想を上回ったものの、米国での原油在庫増を背景にWTIが大きく下落。CADは対USDで1.3170まで売りが進んだ。

■ 今月の見通し

カナダ中銀がタカ派見解を示したことから、今後はいずれの会合においても利上げの可能性がでてきた。カナダ中銀は利上げの判断基準としては、データ次第という一貫した姿勢をとっていることから、10月発表されたカナダの経済指標は予想を下回る結果が多かっただけに、次回会合（12/5）に向けて今後発表される主要経済指標にはより一層の注意が必要となる（9月雇用統計では予想を上回る雇用増となったが、ほとんどがパートタイム雇用で強い内容ではなかった）。10/29現在での利上げ確率は、12月会合44%、1月会合76%。またカナダ中銀はリスクの第一位に、米中対立をあげていることから、利上げの判断については今後の米中関係にも注目。

米国では11月初めに中間選挙があり、結果次第によってはCADが大きく動くことも予想される。

しかしながら、目下CADにとって最大のリスク要因となっている世界的な株価の乱高下が収まらない限り、積極的なCAD買いは予想しづらいことから、USD/CADは1.300を挟んでの取引が続くと予想する。反対に、カナダの経済指標が堅調で、米中間選挙も無難に通過、加えて米中関係で関係改善がみられた場合には12月利上げ確率が上昇し、USD/CADは1.27台へ急伸する可能性も考えられる。

■ 今月のつづやき（現地からの声）

『当地へ出張時のご留意点』

なんといっても冬のカナダへの出張、旅行には十分にお気をつけください。特に天候の影響を受けやすい飛行機の旅は、いくら近距離といっても要注意です。

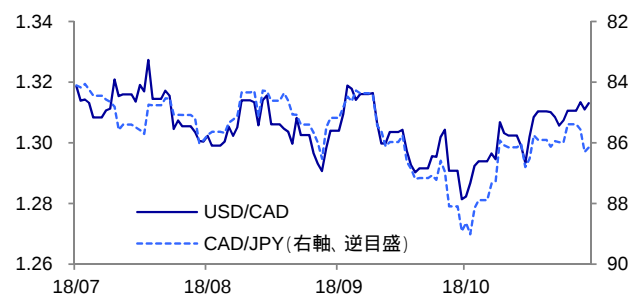
例えば、ニューヨークとトロントは飛行機で1時間半の距離で、一日何便もでています。しかし、いくら出発地のNYが快晴であろうと、トロントは猛吹雪ということもしばしばあります。

あれは数年前のクリスマス直前の頃ですが、休暇で出かけたニューヨークは12月というのに初夏のような陽気。ところが空港に行ってみると、トロントの悪天候で飛行機は欠航。空港の案内の人によると、次はいつ飛べるかわからない状況で、確実に座席を確保できるのはその4日後の12月26日になるとのこと。結局飛行機は断念。再びマンハッタンに戻り、バス乗り場からグレイハウンドの長距離バスで15時間かけてトロントに戻ったことがあります。その時ほど、地上を移動する強みと道路のありがたさを感じたことはありませんでした。

冬のカナダへは、防寒対策はもちろん、時間にも十分余裕をもってお越しください。

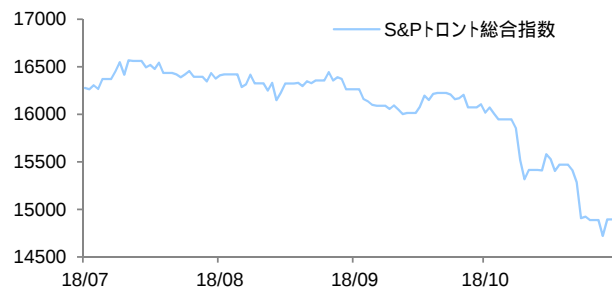
■ 為替の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/5	国際商品貿易	8月	-0.25b	0.53b	-0.19b
10/5	雇用ネット変化率	9月	25k	63.3k	-51.6k
10/5	失業率	9月	5.90%	5.90%	6.0%
10/9	新規住宅着工件数	9月	210k	188.7k	198.8k
10/17	鉱工業売上高	8月	-0.60%	-0.40%	1.2%
10/19	消費者物価指数(前年比)	9月	2.70%	2.20%	2.8%
10/19	小売売上高	8月	0.3%	-0.1%	0.2%
10/24	カナダ中銀政策金利		1.75%	1.75%	1.50%
10/31	GDP（前月比）	8月	0.0%	0.1%	0.2%
10/31	GDP（前年比年率換算）	8月	2.4%	2.5%	2.3%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1110	~	1150	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	9.747	~	10.204	
	JPY/KRW	9.800	~	10.260	

ソウル資金室 下山 泰典

■ 先月の為替相場

先月のドル/ウォン相場は、年初来高値を更新するタイミングもあるなど、前月からややレンジを切り上げて比較的高値圏で推移した。

月初は、1110.00でオープン。3日のパウエルFRB議長のタカ派的な発言により米長期債利回りの上昇を受けたドル買いのムードがあった中、10日の米国株の急落を受けてドル/ウォンは節目と目されていた1140を突破し、1144.70の年初来高値まで上昇した。その後、ムードは一旦落ち着き17日には1122台まで下落したが、米国等主要国の動向に振られたほか、18日のBOK会合で2018年のGDP見通しが引き下げられたこと等を受け同日には1135台まで上昇する。その後も、サウジアラビア人記者の死亡を巡る問題や、強弱混交の米企業決算などを受けて市場は一喜一憂するも、1120台後半から1140台前半で推移した。月末には韓国大手自動車企業の決算への懸念等からウォン安に進む局面もあったが、結局月高値を更新することなく、1139.60でクローズした。

なお、上記の18日のBOK会合では、市場の予想どおりに政策金利は据え置かれた。11月会合での利上げに向けてタカ派的なシグナルが発せられることを予想する参加者も比較的多かった印象だが、結果的にはそのトーンはあまりなく、むしろ2018年のGDP見通しが2.9%から2.7%に引き下げられるなどハト派的とも言いえる結果になった。

■ 今月の見通し

今月のドル/ウォン相場は、徐々に上値が押さえられる展開を予想する。米中間選挙を経過することで不確実要素が1つ無くなるほか、11月末のBOK会合で1年ぶりに政策金利が引き上げられる可能性があるためだ。

先月以降、米長期債利回りの急騰や米企業決算の強弱、サウジアラビア人記者の死亡などにより市場がやや揺れている。6日に米中間選挙が控えているため、そのあたりまではリスク回避的なムードが先行する可能性があると思われる。

但し、選挙を経過すれば大きな不確実要素が1つ無くなる。足元の方の思惑のとおり下院で共和党が敗北したとしても、一旦はポジションを手仕舞う動きからややリスクオンの動きを見せる可能性もあるだろう。その後は選挙結果を受けたトランプ大統領の行動にもよるが、ある程度想定範囲内であれば、ドル/ウォンについてはBOKによる11月会合での利上げの可能性に焦点が移ると考えている。足元、11月ないし来年1月での利上げを意識している状況だ。今年1月以来動いていなかった指標金利と位置づけられている3ヶ月CD金利も10月には1.65%から1.70%へ上昇している。しかし、10月のBOK会合では2018年のGDP成長率が2.9%から2.7%に引き下げられており、25日に公表された7-9月期GDP(速報値)も前年比+2.0%と、1-3月期・4-6月期の+2.8%を大きく下回り、市場予想も下回った。CPIもBOKが目標とする2.0%には長く及んでいない中、景気面を考えた場合に利上げをする必要があるのかと言われれば、無いというのがBOKの本音だろう。しかし、米韓金利差の拡大を抑制すべく動きたい、という本音も一方ではあるはずであり、月末にかけて利上げの見通しが高まればウォンには一段の買い圧力がかかると思われる。この認識を基本に、今月のドル/ウォン相場は徐々に上値が押さえられると予想したい。

無論、米中間選挙後にトランプ大統領が中国や欧州、場合によっては日本等も含めて圧力を強めれば株安を伴ったリスクオフムードとなることでウォン売りに波及しうるし、BOKが利上げを断念する公算が高まればやはりウォン売りに傾斜すると考えられるため、注意して臨みたい。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地へ出張時のご留意点』

当地へ出張時の留意点、そしてこれからの時期とすれば、真っ先に思いつくものが1つあります。「寒さ」です！(以下、基本的に私個人の印象に基づく記載ですので、悪しからず・・・)

東京の天気予報を見ますと、最低気温が10度を下回ることはまだ稀なこの時期。ソウルはというと、最低気温は既に5度を下回ることもあり、朝晩はダウンジャケットが必要になっています。

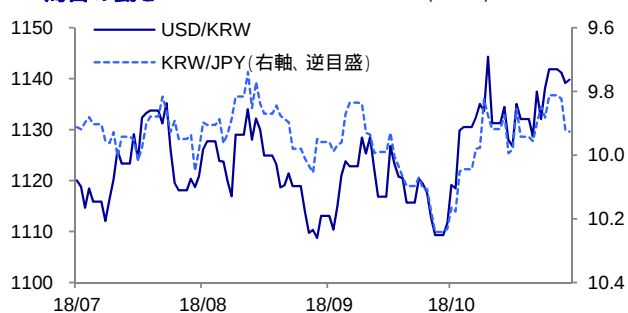
そして、問題はこれからの時期。ソウルの11月は東京の真冬、12月から翌年2月は未知の領域です！東京では楽々と冬を越せた厚めのダウンジャケットも、昨年のソウルでは11月末で役目を終えることになり、かなりモコモコのダウンコートを買ったことになりました。陸上部が着ているようなあんなコートです。それもそのはず、前回の冬、2月某日に私のスマホに表示された気温は、表面気温でマイナス18度、風も考慮した体感気温はマイナス26度・・・なんなら、同日のモスクワよりも寒かったようです。もはや笑しかない気温です。

さらに、今年、現地スタッフの話の聞いていると、昨年よりも一段と寒くなる可能性が高いそう。今年の夏は韓国でもかなり暑かったんですが、そういう年の冬は一段と寒くなる、と。。。耳を疑いたくなる話です。

ということで、当地へ出張される際のご留意点。それは、「寒さ」です！ご出張の際には、事前に当地のスタッフの方に最新の状況を確認されること、ならびにダウンジャケットを2重で着る、ズボンの下にタイツを履くなど、何らかの工夫をされることを強くオススメいたします。(下山)

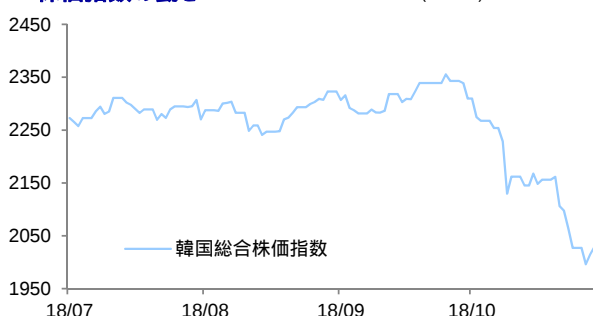
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	輸出(前年比)	9月	-5.5%	-8.2%	8.7%
10/1	輸入(前年比)	9月	4.4%	-2.1%	9.4%
10/5	CPI(前年比)	9月	1.6%	1.9%	1.4%
10/11	経常収支	9月	-	\$8439.8M	\$8757.8M
10/12	失業率	9月	4.1%	4.0%	4.2%
10/18	BOK政策金利	-	1.50%	1.50%	1.50%
10/25	GDP(前年比)	3Q	2.3%	2.0%	2.8%
10/31	鉱工業生産(前年比)	9月	-5.1%	-8.4%	2.5%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.50 ~ 31.30
TWD/JPY 3.55 ~ 3.73

台北資金室 三浦 勇二

■ 先月の為替相場

10月のドル/台湾ドル相場は、ドル高台湾ドル安。

月初10/1のドル/台湾ドルは30.543でオープン。比較的新規材料が少なく、30.5台を中心に方向感なく推移していたが、イタリアの予算案に対する懸念の広がりを受け、リスクオフムードの高まりから株式市場からの海外資金の流出が増加すると、10/3にかけて30.6台後半まで上昇。加えて、米9月ADP雇用統計、米9月ISM非製造業景況指数が市場予想を上回る強い結果となると、米金利が急上昇し、ドル/台湾ドルはドル買い台湾ドル売りの流れが加速。10/5には30.8台に乗せる展開となった。

その後も台湾株からの海外資金の流出が続き、ドル買い台湾ドル売り優勢の展開となる中、10/10のNY市場でダウ平均が3%超の急落となると、翌10/11の台湾市場では、300億台湾ドルを越す海外資金が流出し、ドル/台湾ドルは2017年3月以来の31台へと上昇した。翌10/12は台湾株の反発もあり、ドル/台湾ドルは上げ幅を縮小し、30.8近辺へ反落する展開となったが、海外資金の流出の流れは止まらず、ドル/台湾ドルは底堅い推移が継続。

月後半に入り、10/17に公表されたFOMC議事要旨(9/25-26開催分)の内容がタカ派的と受け止められると、ドル買い圧力が強まり、さらに、イタリアの予算案ならびにサウジアラビアの記者がトルコで殺害された事件を巡り米国とサウジアラビアの関係悪化が懸念されたことなどから米株が下落すると、台湾株もつれ安となる展開。ドル/台湾ドルは10/19に再び31台をつける形となった。

月末にかけても、株価の不安定な推移から、ドル買い台湾ドル売り地合いが続いたものの、ドル/台湾ドル31近辺では輸出企業のドル売り意欲も強く、上値は限定的となった。

■ 今月の見通し

11月のドル/台湾ドル相場は、底堅い推移を見込む。

10月に発表された経済指標をみると、9月の輸出額が前年比+2.6%と、前回(同+1.9%)から伸び率が拡大。プラス成長は7か月連続となった(春節の影響で一時的にマイナス成長となった2018年2月を除けば23か月連続でのプラス成長)。単月の輸出額296.2億ドルは、2018年3月に次ぐ過去2番目の高水準。主力の電子部品は同▲0.5%と伸び悩んだが、金属製品(同+8.6%)、化学品(同+18.3%)がけん引する形となった。地域別でみても、全体の4割超を占める中国・香港向けが同+1.9%と堅調に推移した。なお、原油の輸入増加(同+43.0%)が続いており、貿易黒字は43.3億ドルに留まった。9月の消費者物価指数は前年比+1.72%と、前回(同+1.54%)から物価の伸びが加速。原油価格や食料品価格の上昇が主な要因で、生鮮食品、エネルギーを除いたコア消費者物価指数は同+1.20%と、前回の同+1.36%から伸びが鈍化した。

11月は引き続き、株価の動向が注目される。10月は不安定な株価の推移を受けてリスクオフ姿勢が強まる中、月間の台湾株からの海外資金流出額は、2011年8月の米国価格下げによる株価下落時以来の高水準となった。こうした流れは為替のドル高台湾ドル安圧力につながっており、今後もこの傾向が続くかどうか注目される。

そのほか、台湾では11/24に22県市において、「九合一選挙」と呼ばれる統一地方選挙が行われる。台湾では2014年に初めて統一地方選挙が行われ、今回が2度目となる。前回同様、選挙結果が為替市場に与える影響は限定的と考えられるが、2020年1月の総統選挙の前哨戦とされる重要な選挙だけにその結果が注目される。なお、台湾では2016年の総統選挙で勝利した与党・民進党と野党・国民党の二大政党の対立構造となっているが、現状は与党・民進党の支持率が低迷している一方、野党・国民党も人材不足などにより支持率上げる状況には至っていない。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地へ出張時のご留意点』

まず、台北への出張の場合、市内にある松山空港か、とよりの桃園市にある桃園空港に着くことになります。松山空港のほうが台北市内へのアクセスは便利ですが、桃園空港も鉄道やバスが整備されておりますので、少し時間はかかりますがアクセスが不便ということはありません。

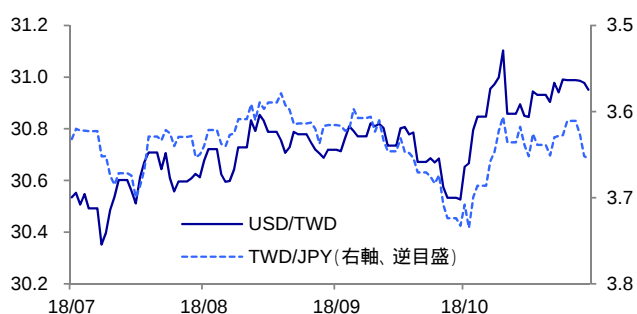
電車や地下鉄、バスなどの公共交通機関の乗り方は日本と大きく変わりませんが、乗車マナーの点では、飲食禁止という点が大きく異なります。違反すると、1,500-7,500台湾ドルの罰金が科されますので注意が必要です。

市内の移動は地下鉄やバスが安いですが、時間を節約するにはタクシーがもっとも便利です。台北の場合、タクシーの数が非常に多く、流しのタクシーでも比較的簡単に捕まえることができます。車種もセダン、ワゴン、SUVとバリエーション豊かです。基本的に中国語しか通じませんが、まれに簡単な日本語が話せる運転手もいます。

夜は宴席が組まれることも多いかと思います。食事は食べきれないほどたくさん出てくるケースが一般的ですので、無理に食べ切る必要はありません。余ったものは持ち帰る習慣がありますので、食べ物だけでなく、スूपなども希望すれば持ち帰ることが可能です。

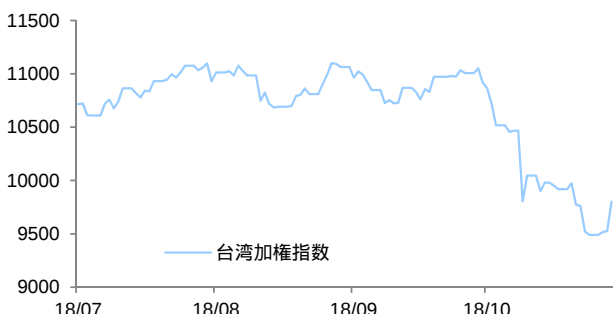
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/5	外貨準備高	9月	-	460.44B	459.88B
10/5	CPI(前年比)	9月	1.82%	1.72%	1.54%
10/8	輸出(前年比)	9月	-1.30%	2.60%	1.90%
10/8	輸入(前年比)	9月	6.10%	13.90%	7.90%
10/8	貿易収支	9月	4.56B	4.33B	4.53B
10/22	輸出受注(前年比)	9月	5.50%	4.20%	7.10%
10/22	失業率	9月	3.70%	3.70%	3.69%
10/23	鉱工業生産(前年比)	9月	1.60%	1.54%	1.07%
10/31	GDP	Q3	2.30%		3.30%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8250 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.90 ~ 14.40

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【10月の香港ドル直物相場】

今月の香港ドル相場は、9月の米FOMC利上げ後の、香港市中銀行による最優遇貸出金利（プライムレート）引き上げ幅が予想より小幅に留まったことを背景に、米国との金利差拡大が継続するとの見方が広がったことで下落し、9月の上昇分の大半を吐き出す格好となった。ドル・香港ドルスポットレートは、7.84香港ドル近辺まで値を戻している。米国債金利の上昇や香港株の軟調推移、不動産市況の変調等を背景に、香港から資本流出が続いていることも、香港ドルの重しとなっている。なお、足許人民元安が進んでいるが、引き続き中国当局によるコントロール範囲内との見方に変わりはなく、今のところ香港の金融マーケットに大きな混乱をもたらしてはいない。1年物の香港ドルフォワードポイントは、▲400ポイント近辺での小動きとなった。

【10月の香港ドル金利市場】

プライムレートが12年ぶりに引き上げられ（+12.5bps）、いよいよ利上げ局面に入ったものの、金利引き上げ幅は米国比（+25bps）小幅に留まった。加えて、四半期末資金需要やIPOといった一過性の要因が剥落した影響もあり、1ヶ月物・3ヶ月物の香港ドルHIBORは其々1.5%（前月末：2.23%）、2.1%（同：2.28%）近辺へ低下した。それに伴い、香港ドルHIBOR・米ドルLIBORのスプレッドは、其々▲80bps・▲40bpsまで拡大した。一方で長期ゾーンについては、3年物・5年物の香港ドルIRS金利は其々2.8%、2.9%付近での小動きとなったが、これは米ドルベッグ制の下、中長期的には、香港ドル金利が米ドル金利動向に収斂していくと市場参加者が見込んでいることを反映している。香港ドルの流動性状況を図る尺度として認識されている、HKMAの決済性預金残高は、HKMAによる為替介入が行われなかったこともあって、763億香港ドル付近で著変はなかった。

【10月の香港株式市場】

ハンセン株価指数は、中国株の大幅安や米国株の調整を背景に、17ヶ月ぶりの安値水準となる24,653ポイントレベルまで値を下げた。米中貿易戦争懸念や米金利上昇が、市場センチメントを更に悪化させる要因になっている。特に、不動産・銀行セクターが、香港経済の減速や香港ドル金利の上昇を嫌気して、アンダーパフォームしている。ストックコネクト経由で香港からの資本流出が続いていることも、上値を押さえる要因となっている。

■ 今月の見通し

【11月の香港ドル直物相場】

11月の取引レンジは、7.82-7.85と予想する。香港の銀行の金利引き上げペースが遅く、米ドルとの金利差拡大は続くと考えられ、香港ドル金利が大きく上昇する為には、当局による流動性吸収策が必要になるだろう。香港ドルは、数か月以内に再びベッグ制下での取引下限である、7.85香港ドル近辺まで下落するものと予想する。軟調な香港株や、不動産市況のピークアウト懸念も香港ドルの上値を押さえる要因となっている。1年物の香港ドルフォワードポイントは、ドル・香港ドルスポットレートの下落可能性に鑑みて、上昇するものとする。

【11月の香港ドル金利市場】

プライムレート引き上げ幅が予想を下回ったことによる香港ドル金利の調整は、概ね終わったと見ている。HKMAの決済性預金残高が、763億香港ドルと引き続き潤沢な水準にあることから、現状、大きく金利上昇に転じていくとは考えにくい。確実視される、米12月利上げ後の同プライムレート引き上げ幅は、再び+12.5bpsに留まると予想しており、香港ドルと米ドルの金利差拡大は継続していくであろう。香港ドル金利上昇要因となるIPO活動も、株価の調整が一段落するまでは、抑制されると考えている。

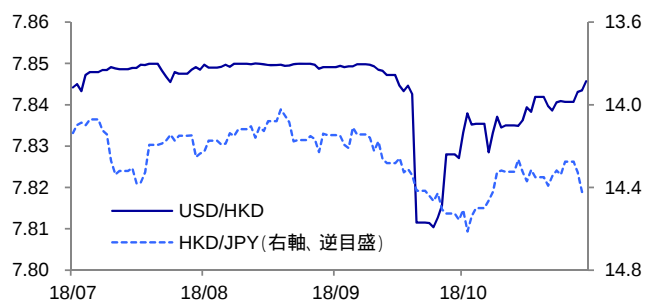
■ 今月のつぶやき（現地からの声）

『当地へのお出張時のご留意点』

国際的な金融センターという香港の特性上、出張者が当地を訪れる機会は多いが、便利な公共交通機関、美食、美しい夜景等が彼らを魅了しているようである。一方で、宿泊費が非常に高額であることが、出張で香港を訪れる際、頭を悩ませることになるかも知れない。ちなみに、格安旅行で香港を訪れる際は、滞在費を少しでも抑える為に、ストリートでの食べ歩きに挑戦したり、安いフェリーを活用して夜景を楽しんだりすることも一つの手である。

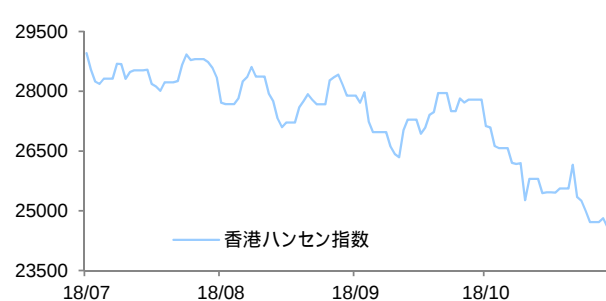
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/2	小売売上高(価額、前年比)	8月	8.0%	9.5%	7.8%
10/2	小売売上高(数量、前年比)	8月	6.5%	8.1%	5.9%
10/4	日経香港PMI	9月	--	47.9	48.5
10/5	外貨準備高	9月	--	\$426.4b	\$424.8b
10/19	失業率(季調済)	9月	2.8%	2.8%	2.8%
10/23	CPI(ボジット(前年比))	9月	2.6%	2.7%	2.3%
10/25	輸出(前年比)	9月	8.6%	4.5%	13.1%
10/25	輸入(前年比)	9月	10.5%	4.8%	16.4%
10/25	貿易収支(HKD)	9月	-58.0b	-47.7b	-52.1b
10/31	財政収支(HKD)	9月	--	--	-23.6b

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.6500	~	7.0500
	CNY/JPY	15.32	~	17.29
	100JPY/CNY	5.7800	~	6.5300

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

■ 先月の為替相場

【為替相場】

10月のドル人民元相場は元安進行し、一時6.96を超える水準へ。
 国慶節中、米経済指標が堅調な結果となったことや、パウエル米FRB議長が講演の中で漸進的な利上げの継続を支持したことを受け、ドル買い圧力が強まり人民元もオフショア市場でドル高人民元安が進行。7日には中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したこともあり、国慶節明け8日のオンショアドル人民元は先月末対ドル高元安水準でオープン。月の中盤にかけては6.92付近で横ばい推移。米国が米中貿易摩擦問題の緩和へ向けて、米中首脳会談開催を打診したとの報道から一時6.90を割り込む場面もあったものの、すぐに値を戻す展開。

18日、公表されたFOMC議事録の内容を受けて米金利が上昇、再びドルが買われる展開。更に米金利上昇を嫌気した米国株下落をきっかけとして、上海総合指数が2500を割り、下げを加速。人民元も軟調推移し一時6.94を超える水準へ。その後発表された中国7~9月期GDPでは市場予想を下回り、一時元安で反応したものの、金融監督当局が相次いで口先介入を行ったことで元高へ反転。

月の後半に入ると、Brexitやイタリアの予算案を巡る欧州政治不安からユーロが売られる中、人民元安進行。更に25日のECB理事会後会見にてドラギ総裁が足許でのユーロ圏景気鈍化に対して重要視しない考えを示したこと、市場は懐疑的な反応を示しユーロ売りが加速、ドル人民元は一時6.96を超える水準へ。その後人民銀行藩副総裁の口先介入により元高に進む場面もあったものの、月末にかけて再び元安圧力が強まり、一時チャイナショック後安値である6.9666を越える水準まで上昇するボラタイルな相場となった。

【金利相場】

四半期末・国慶節を越え資金需要も落ち着き、マネー金利は短期ゾーンを中心に低位推移。月の前半、中国人民銀行は預金準備率引き下げを実施。所要準備の減少分、1兆2000億元のうち、4500億元は既存の中期貸出制度(MLF)の返済に充当され、7,500億元は資金市場の流動性に寄与した。緩和的な地合が継続、企業の税金支払に伴う資金需給のタイト化により、O/N物は一時上昇する場面もあったものの、月末に掛けて連日の資金供給オペにより中資系大手の資金放出が増加したこともありO/N物が大幅低下する場面も。一方で年末越えのタム物については小幅上昇。

■ 今月の見通し

【為替相場】

11月のドル人民元相場は、緩やかに元安進行と予想する。
 中国の景気低迷が意識される中、中国当局は景気下支えに動いており、人民元金利に対しては低下圧力が掛かりやすい。一方で米国は漸進的な利上げの継続が確実とされており、米中の金融政策の違いから米中金利差が縮小、ドル高人民元安が進みやすい地合と考えられる。

11月6日に米国中間選挙があるものの、11月末に米中首脳会談が控える中、中間選挙を終えても、米国の中国に対する態度が変わるとは考えづらい。米中首脳会談までは米中貿易摩擦問題に大きな進展がないとすると、米中貿易摩擦問題進展による元高反転の可能性は低いだろう。ドル人民元は一時チャイナショック後の安値である、6.9666を越えており、次は7.0という水準が意識される。足許では中国当局による口先介入が相次いで行われており、当局の対応には警戒が必要だろう。

【金利相場】

11月も引き続き緩和的な政策方針を受け、金利は低位推移を予想。
 更なる景気下支え、流動性維持の観点から更なる緩和的な措置が取られる可能性もあり、金利低下圧力は継続すると思われる。年末越えタム物金利については資金調達ニーズが意識され、上昇圧力が強まることも考えられ警戒は必要。

財政政策等で実態経済が上向き、株価上昇に繋がれば債券価格下落、中長期ゾーンの金利上昇に繋がる可能性も。米中通商問題が未だ燃る中、当局のスタンスと実態経済に対する影響には注意したい。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地へ出張時のご留意点』

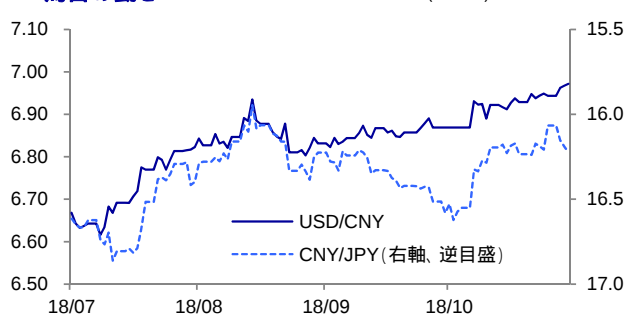
当地へのお出張時のご留意点は、まず英語が通じないこと。空港やホテルにはギリギリ英語が分かる人がいますが、街中のタクシーや店員は英語を話せないことがほとんど。更に中国語は難しいので、タクシーの行き先すらなかなか伝わりません。スマートフォンの翻訳機能は必要不可欠です。

さらに中国の街中ではクレジットカードが使えないお店も意外と多くて困ることがある程度現金を多めに持っておくことをおすすめします。しかし最近の中国ではキャッシュレスが進んでおり、地元の方は現金を使わなくなってきました。お店によっては現金が断られるケースもあるらしいです。

最後に出張時の食事の際の注意点ですが、中国には冷たい飲みものは身体を冷やすためよくない、という考え方があります。よってレストランで出てくるビールなどの飲み物は一般的にぬるい常温です。出張で疲れた身体を冷たいビールで癒したい方は「氷的！」と頼まないで冷たいビールが出てこないのご注意を。

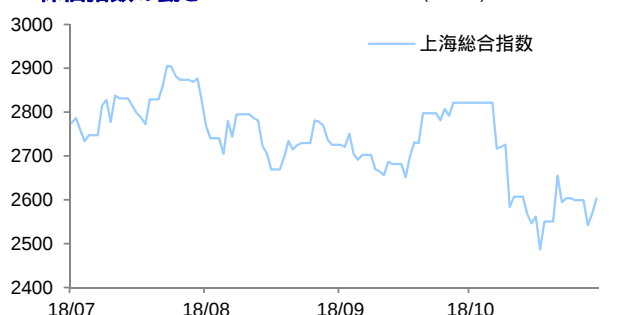
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/12	貿易収支(RMB建)	9月	136.20B	213.23B	171.41B
10/12	輸出(RMB建)(前年比)	9月	9.2%	17.0%	7.3%
10/12	輸入(RMB建)(前年比)	9月	15.2%	17.4%	18.7%
10/16	PPI(前年比)	9月	3.5%	3.6%	4.1%
10/16	CPI(前年比)	9月	2.5%	2.5%	2.3%
10/19	小売売上高(前年比)	9月	9.0%	9.2%	9.0%
10/19	鉱工業生産(前年比)	9月	6.0%	5.8%	6.1%
10/19	GDP(前年比)	3Q	6.6%	6.5%	6.7%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3600 ~ 1.3900
SGD/JPY 80.00 ~ 82.50

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

■ 先月の為替相場

10月のシンガポールドル(SGD)相場は、世界同時株安を背景としたリスク志向の強弱により、1.37台前半から1.38台後半のレンジで上下に大きく振れる展開となった。

第一週、SGDは他のアジア通貨同様に軟調に推移した。米国とカナダの北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉合意は市場のリスクセンチメントを高めたものの、米金利が3%前半から3.23%まで上昇し高止まりする中でのドル買いに下押しされる展開となった。また、米9月ADP雇用統計が予想を上回り、週末発表の米雇用統計への期待感が高まる中、SGDは1.36台後半から1.38台前半まで売られる展開となった。

第二週、7日中国人民銀行(PBoC)は銀行の預金準備率を1%引き下げると発表し、CNYが大きく下落、CNY安が重しとなり、SGDも1.38台半ばまで下落した。9日CNYが反発したことで、SGDも買いが先行。週後半は米国株が急落、米金利が低下するに連れてドル売りが強まり、SGD買いが優勢となった。12日にはシンガポール通貨庁(MAS)が定例の通貨政策見直しを発表、今年2度目の金融引き締めを決定した。MAS発表直後は、SGD買いへと反応した。

第三週、15日米中貿易摩擦を巡る懸念やサウジアラビアのジャーナリスト失踪事件を受けた地政学リスクの高まりから、ドルが弱含む中、SGDは週半ばにかけて堅調に推移し、1.37半ばまで上昇した。週後半にかけては、FOMC議事録で中立金利以上に政策金利を引き上げる可能性が指摘されたことで、アジア通貨全般が弱含む中、SGDは1.38台前半まで売られた。

第四週、23日シンガポール9月CPIが発表となったが、市場予想とほぼ予想の結果となり、SGDへの反応は限定的となった。週後半については、レンジ取引となった。

■ 今月の見通し

11月のシンガポールドル(SGD)相場は、英国EU離脱交渉、イタリア財政問題への懸念、サウジアラビア関連等地政学リスクも意識され、ドル買い地合いが継続、SGDは対ドルで弱含み推移となろう。

先月、シンガポール金融管理局(MAS)による半期に一度の定例の通貨政策見直しが実施された。4月に2年ぶりに再開したSGD高誘導に続き、SGD名目為替実効レート(NEER)をSGD高方向へ誘導するペースを加速させると発表した。なお、政策バンドの中心地、幅については現状で据え置くとした。

同時にシンガポール3Q GDPが発表され、第三四半期GDP速報値は、前期比+4.7%、前年比+2.6%となり、2018年通年では予測レンジ+2.5~3.5%の水準を達成できる見通し。製造部門は、ややピークアウトの兆しが見られるものの、好調な金融サービスや卸売業、小売業に支られ、シンガポールの経済成長率は健全ペースを維持する見通しも示された。

また、2018年通年MASコアCPI見通し+1.5~2.0%(変更前:+1.02.0%)を引き上げ、2019年についても+1.5~2.5%と短期的にコアインフレが上昇し、その後は2%をわずかに下回って安定的に推移する見通し。ややタカ派的とも受け取れる内容であり、MASの強気な姿勢がうかがえる。

一方、英国の合意なきEUからの離脱懸念やイタリア予算案を巡る先行き不透明感が漂う。米中貿易戦争激化による、実体経済への悪影響を懸念し、世界の主要株式が下落するとリスクオフ基調になり、ドル買い地合いが一層強まる可能性もある点留意したい。

■ 今月のつづき(現地からの声)

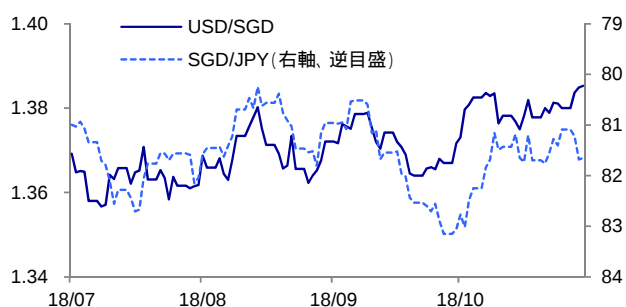
『当地へ出張時のご留意点』

シンガポールへ出張時のご留意点は、ガムとタバコの持ち込みでしょうか。シンガポールは罰金の国で有名ですが、例えば、ガムの持ち込みが発覚すると最大1万シンガポールドル(約82万円)の罰金が課せられることがあります。

また、タバコの持ち込み(個人持ち込みは2カートンまで)は厳しく管理されており、1本でも持ち込みをする場合は申告が必要です。もし申告せずに持ち込みをしようとすると、初犯であれば1箱辺り200ドル、再犯や悪質の場合は最高で5000ドルの罰金が課せられてしまいます。喫煙者であれば、罰金があることを知らずに未申告で持ち込んでしまう可能性があります。ちなみに、シンガポールにタバコを持ち込む際は、申告と同時に税金を払わなければならない。税額は1本につき、35.2セントで、更にGST(消費税)も7%加算されます。そのため、1箱20本を持ち込むのであれば、7ドル4セントのタバコ課税に消費税を加えた7.53ドルを支払う税金額になります。現地でのタバコ販売金額は1箱13ドルと、日本の2倍以上ですが、上記課税を勘案すると、日本からの持ち込んでも、現地で購入する金額とほぼ同額になるようです。もし、仮にタバコを所持しているにもかかわらず、空港などの税関で申告対象品を所持していない場合に通過する「グリーン・チャンネル」に進み、運悪く手荷物をチェックされて所持が発覚し、多額の罰金(最高5,000シンガポールドル約40万円)を徴収される例があるそうです。必ず申告が必要な「レッド・チャンネル」に進まなければならない。また、電子タバコについては、シンガポールにおいて輸入・販売・所有が禁止されており、所持も罰金の対象になりますので、当地へ出張の際はご留意下さい。(前川 真也)

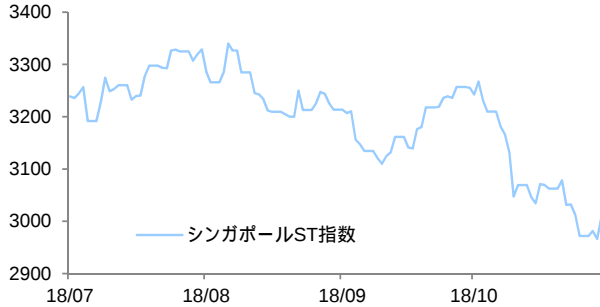
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/2	購買部景気指数	9月	52.4	52.4	52.6
10/12	GDP	3Q	2.4%	2.6%	4.1%
10/12	小売売上高(前年比)	8月	-1.3%	-0.4%	-2.7%
10/17	非石油地場輸出(前年比)	9月	11.1%	8.3%	5.0%
10/23	CPI(前年比)	9月	0.8%	0.7%	0.7%
10/26	鉱工業生産(前年比)	9月	3.5%	3.5%	3.3%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 32.50 ~ 33.50
THB/JPY 3.40 ~ 3.50

バンコック資金室 井上 由貴

■ 先月の為替相場

○ドルバーツは上昇。

上旬、ドルバーツは急反発。10月のドルバーツは32.30台で取引を開始。1日に発表された8月消費者物価指数は前年比1.33%上昇と市場予想を小幅に上回る結果となり、月安値となる33.20台前半まで下落。3日には9月19日開催分のタイ中銀金融政策委員会(MPC)議事録が公表されたものの内容に目新しさはなく反応は限定的。海外時間に米経済指標をきっかけに米金利が急騰し、ドル買いが優勢となるとドルバーツも32.50台まで上昇。その後も米金利の上昇に連れる形で続伸。8日には国慶節明けの中国市場において人民元安が優勢となると、人民元と相関性の高いバーツも連れ安となり33.00台まで上昇。しかし9日にトランプ米大統領がFRBの利上げに関して不満を表明すると米金利の上昇も一服し、ドルバーツの上昇も一服となった。

中旬、ドルバーツは急落。10日の海外時間には米株が急落し、リスクオフムードとなったもののドルバーツの反応は限定的で33.00近辺での推移が継続。翌11日、アジア株が軒並み大幅下落するも、ドルバーツは序盤から32台後半で底堅く推移したが、タイ電力会社による同業の買収が否決されたとの報道をきっかけに、事前のドル買いヘッジのアンワインドが起こることの思惑から相場は反転、ドルバーツは32.70台まで急落した。12日にはタイ中銀のウィラタイ総裁が「タイ中銀は差し迫った利上げの必要性はない」と発言するも、連休を控えて反応は限定的。15日の休日を挟み、16日に市場が再開すると、米株が値を持ち直すなどリスクセンチメントが改善し、ドルバーツは下値を試す展開となり、一時32.50割れまで下落した。その後、18日に上海株が年初来安値を更新する展開にリスクオフムードが高まり、ドルバーツも32.60台まで小幅に反発するも、19日に中国当局による口先介入が入り上海株が反発するとドルバーツも足踏み。

下旬、ドルバーツは再び上昇へ。22日、商務省が発表した通関ベース9月輸出額が19ヶ月ぶりにマイナスへと転じたが、相場への影響は限定的であった。海外時間に入り人民元安をきっかけにドルバーツは大きく上昇。その後もグローバルに株式相場が不安定な値動きを見せる中、ドルバーツはじりじりと上昇を続け、33.00台に突入。人民元が1ドル＝7.00の重要な節目に向けて上昇を見せる中、30日にかけて33.30台まで上昇した。

■ 今月の見通し

○ドルバーツは上値の重い展開を予想する。

10月のドルバーツは、終わってみれば米金利の上昇、そして人民元安に連れる形でドル高バーツ安の結果となった。

今月のバーツ相場を見通す上で、14日に開催されるタイ中銀の金融政策委員会(MPC)に注目したい。前回9月19日のMPCでは利上げを主張するメンバーが1名から2名に増加し、早期利上げが意識されたことでバーツ高が進行したことは記憶に新しい。それ以降も、タイ中銀のウィラタイ総裁は依然として「中銀は差し迫った利上げの必要性はない」との発言を繰り返しているが、他の中銀幹部からは「25－50bp程度の利上げはタイ経済に大きなインパクトはなく、吸収可能」と発言するなど、中銀は徐々に利上げへの地ならしをしている印象である。加えて、10月4日には中銀が住宅ローンに関する規制強化を発表している。規制の内容は「1千万バーツを超える住宅に対する融資は資産価値の8割までとし、頭金を2割以上支払うよう求める」というもの。家計債務の増大、住宅ローンの不良債権化への予防的な対策との説明がされている。前日3日に公表されたMPC議事録にも不動産バブルへの懸念に関してはかなりの文量が割かれていることから、中銀が不動産セクターへの懸念を高めており、引き締め方向に向かいつつあることが伺える。

ただ、中銀は利上げについて「データ次第」としており、直近発表されているデータには不安が残る。9月消費者物価指数は前年比+1.33%となり前月の同+1.62%から減速している他、月末に公表された9月貿易統計でも輸出が2年ぶりに前年比マイナスに沈んだ。米中貿易戦争の影響がタイ経済にも悪影響を及ぼし始めているほか、7月にブーケットで発生したボート転覆事故で多数の中国人観光客が犠牲になったことで足元では中国人観光客数が減少しており、好調であった観光業への不安材料となっている。

一部では11月に中銀が利上げに動くとの見方もあるが、今月の会合で利上げ票が2票から3票に増加(4:3で据え置き)を挟み、12月に利上げ、というのがメインシナリオと見ている。利上げ時期が迫っていることが再度意識されれば、ドルバーツの上値はやはり重いだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地への出張時のご留意点』

①王様への敬意を忘れずに。朝8時と夕方6時、駅など公共の場で国家が流れます。ご出張中は機会がないかもしれませんが、映画館での映画上映前にも流れます。国家が流れ始めると皆静止して国家を聴きます。外国人はマストではないものの、かなり目立ちますし、郷に入れば郷に従えということで一緒に立ち止まってください。朝夕の通勤ラッシュの時間、一瞬時が止まったかのような感覚になります。

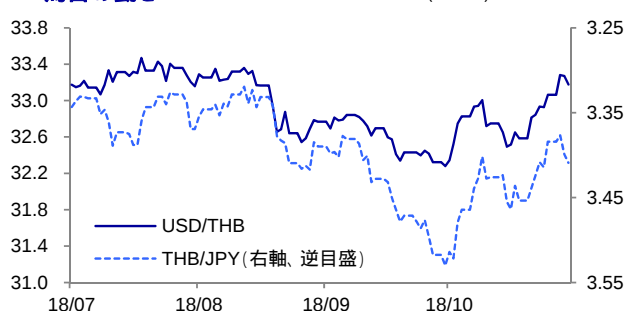
②駅といえば、BTSというスカイトレインは飲み物が持ち込めません。駅には大量にドリンクを売っている店が軒を連ねているのに、構内には持ち込めません。改札を抜けたところで持ち物をチェックする担当が立っており、駅で甘いタイディーを買ってBTSで目的地まで行きたいのに、許してもらえません。。持ち込めないならここで売らないでよ、といつも思っています。

③飲み物といえば、出張者や観光客の方で飲み物に入っている氷をやたら気にする方がいらっしゃいます。断言はできませんが、経験上、普通のレストランで出される氷であれば大体大丈夫です。ポイントとしては、氷を見て中に穴が開いているものは業者が作ったものであり安心(と思っています)。ビールにも氷を入れて飲むことが多いので、「氷大丈夫かな」と気にしすぎると美味しく飲みません。ビールには氷を入れて飲むのが現地流です。

と、注意点を書くつもりが最終的にはビールの飲み方に行き着きました。何はともあれ、こちらは微笑みの国、タイ。フライトでお疲れと思いますが、是非笑顔でお越しください。

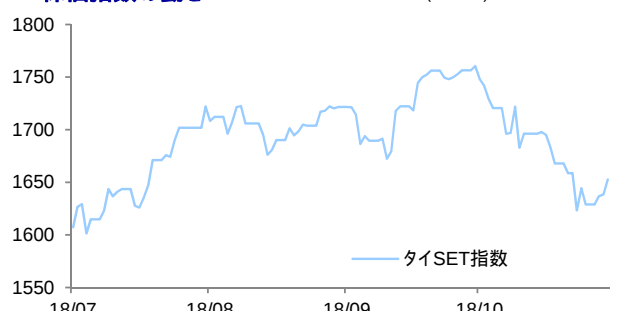
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	消費者物価指数(前年比)	9月	1.28%	1.33%	1.62%
10/1	CPIコア(前年比)	9月	0.72%	0.80%	0.75%
10/4	消費者景気信頼感指数	9月	-	82.3	83.2
10/22	輸出(前年比)	9月	5.60%	-5.2%	6.68%
10/22	輸入(前年比)	9月	15.000%	9.90%	22.80%
10/22	貿易収支	9月	\$1800M	\$487M	-\$588M
10/31	輸出	9月	-	-5.5%	5.8%
10/31	経常収支	9月	\$1,180M	\$2,369M	\$753M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.1000	~	4.2000
	MYR/JPY	26.50	~	27.10
	JPY/MYR	3.6900	~	3.7750

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

貿易戦争以来のリスク回避センチメントが晴れず、外国人投資家のマレーシア国内資産からの流出基調が続く中、MYRは月初の4.13台後半から一本調子で下落し、月末に略1年ぶりとなる4.1770迄年初来安値を更新した。

月初MYRは4.1400を挟んでオープン。カナダ・メキシコ・米国のUSMCA(米墨加協定)合意、パウエル議長等FRB高官による米経済を楽観視する発言等が米追加利上げ期待を高める中、国慶節明けの7日に中国人民銀行が預金準備率の100bp引下げをアナウンス。人民元の動きにもつられる形で、予想比弱めの米9月雇用統計にかかわらずMYRは8日に4.15を上抜け。その後の米株急落がアジア市場に波及すると、11日に4.1595の安値を付けた。

予想比弱い米9月CPIから米金利が低下し、その後米株・アジア株が反発に向かうと、16日にはマレーシア中銀のシャムシア総裁がフィナンシャルタイムズ紙に「中央銀行は資本規制も選択肢に入れている」と語った旨が報じられる中で、MYRは17日に一時4.1490迄反発。しかし同日夜に発表されたFOMC議事録で多くのFRBメンバーが中立金利の水準を切り上げる必要性があると考えていることが明らかとなると、米債利回りはジャンプアップ。MYRも19日に再度4.1620まで安値更新。

月後半はブレクジットとイタリア政府財政への懸念に端を発するユーロ安もMYRの重石となる中、23日にサウジのエネルギー大臣の「OPEC並びに同盟国は可能な限り原油を増産」との発言後に、ブレントが\$80から\$76までクラッシュ。サウジのジャーナリスト・カショギ氏のトルコでの殺害事件もセンチメントを悪化させ、24日にはナスダックが2011年8月以降で1日あたりの最大の下げ幅となる▲4.43%の下落を見せるなど、米株市場が急落。翌25日はアジア株式市場もこれに追随し、MYRも4.17を突破。

国内市場参加者は、貿易戦争、世界的な成長、地政学リスク、更には企業決算のいずれにも神経質なセンチメント。26日引け時点でMYRは略1年ぶりの安値である4.1770迄年初来安値を更新している。

■ 今月の見通し

11月のMYR相場は4.10-4.20レンジでの推移を予想。月初2日に発表される2019年政府予算が最大の材料であり、5月の政権交代以来マハティール新政権が格闘している1兆リンギット水準の政府債務への対策と、これとあい矛盾する国内景気刺激要請の両立をどのように導きに行くのか、格付機関/海外投資家の注目が集まる。

5/9の歴史的な政権交代から早や半年が経過としているが、この間新政権は、財政状況の正確な把握と、それに伴う政策見直しに追われ、選挙前には想定できなかった意思決定を迫られてきたことであろう。6/1に100日プランの見直しを財務省が発表。100日時点の8月に賢人会議(Council of elders/eminent persons)によるレポートは結局非公開に終わり、格付機関/海外投資家の視線を受け、新政権は満を持して政府予算発表に臨む。

予算発表を前に、新政権は新税の導入と一般予算を守る観点で開発予算を抑制するスタンスを既に仄めかしている。新税の対象は、下馬評ではオンラインビジネスを対象とするとの見方が取りざたされているが、GDPの50%超を占める民間消費に対してどのようなインパクトとなるのか、税の掛け方に注目が集まる。また今年度の財政赤字の対GDP比目標値(2.8%)に対して、新年度予算が健全化路線を維持し得るかも注意したい。

外国人投資家のマレーシア債券市場での動向は、7月に一旦ネット資金流入となっていたが、8月・9月と続いてネット流出に転じている。株式市場動向も選挙の5月以降3か月連続でのネット流出となり、直近2か月は略プラスマイナスゼロで推移。予算を睨んで慎重姿勢を崩していない。このような中でマレーシア国内市場での米ドルの需給はタイト化し、市場金利はオフショア対比で大きく高い水準となっている。

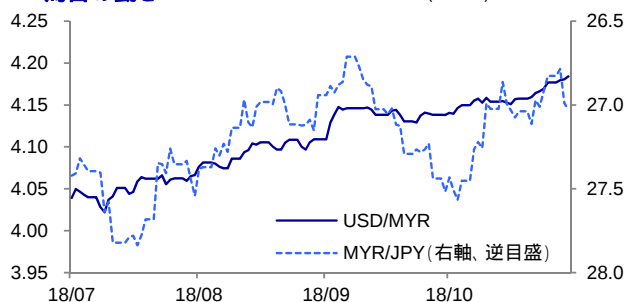
政府が示す予算案が投資家から評価を得られる内容となれば、海外投資家からの資金回帰が再開する期待感が高まるが、足元の国内市場の環境を考えると、MYRが再評価される場合であってもそのスピード感は緩やかなものとなる可能性が高そうだ。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地へのお出張時のご留意点』
クアラルンプール国際空港(KLIA)は、KL中心部から車で約60km程の距離があります。空港から都市部までの移動手段は、通常空港からKLセントラル駅を繋ぐ急行列車(KL-Ekspres)かタクシーの2通りですが、道路渋滞がひどいところがありますので、時間がタイトな場合には急行列車をお奨めしています。急行電車は朝5時から深夜1時迄、通常20分間隔(ピークの6時-9時と16時-22時は15分間隔)で走っています。乗車時間は約30分ですので、空港を出てから1時間見ておけば、十分KLセントラル駅迄着く事ができます。例えば目的地がKLCCだとすると、そこから地下鉄に乗り換えで10分強で到着することが出来ますが、この地下鉄が普通の地下鉄車両ですので、大きな荷物があるときには少々乗り難いのが問題点です。またKL市内は電車があまり発達していないため、荷物が多かったり乗継の悪い目的地であれば、車の方が無難でしょう。空港からタクシーに乗る場合は、バゲージクレームを抜けた正面にクーポンカウンターがあり、ここで行き先の建物を告げると人数や荷物の状況をカウンターのスタッフが見て判断し、車の大きさに応じた料金を教えてくれます。KL中心部だと、大体150リンギット内外です。空港でのリンギットの両替はレートの観点であまりお奨めしません。実はこのクーポンタクシーカウンターでは主要なクレジットカードを使用できるので、ご出張で見える方にはカード使用をお奨めしています。KL中心部には専門の両替店が多数ありますし、最悪ホテルでも空港ほどレートがひどい事は無いと思います。それと、特に月曜と金曜は空港の入国審査が込み合うケースが多く、普通は30分程で出てこれるのが、90分から2時間かかることもしばしばです。このようなケースでは、大事な商用は目的地到着予定時刻の直後は避けるようにお勧めしています。

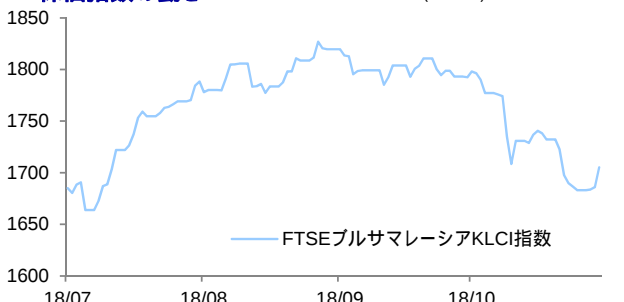
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/5	Trade Balance	Aug	9.00bln	1.61bln	8.33bln
10/5	Import(y/y)	Aug	9.4%	11.2%	10.3%
10/5	Export(y/y)	Aug	8.0%	-0.3%	9.4%
10/5	Foreign Reserves	28-Sep	-	103.0bln	103.9bln
10/11	Industrial Production YoY	Aug	2.30%	2.20%	2.60%
10/22	Foreign Reserves	15-Oct	-	102.8bln	103.0bln
10/26	CPI(y/y)	Sep	0.6%	0.3%	0.2%
10/26	Core CPI(y/y)	Sep	-	0.3%	-0.2%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14700 ~ 15500
 IDR/JPY 0.71 ~ 0.79
 JPY/IDR 127.00 ~ 141.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

■ 先月の為替相場

10月のドルルピアは、14880～15270のレンジでの推移となり、アジア通貨危機以来、20年ぶりとなる15000超えを至現した。

月初、14880近辺でスタートしたドルルピアは、2日、リスクオフムードと原油価格上昇によるインドネシア経常収支赤字拡大懸念からのルピア売りにより、アジア通貨危機時の1998年7月以来、20年ぶりとなる15000超えとなった。

1日発表のインドネシア9月消費者物価指数は、市場予想を下回る前年比+2.88%、5日発表のインドネシア9月外貨準備高は1149億ドル(前月比▲30億ドル減少)と8か月連続の減少となった。

その後も月中盤にかけ、ドルルピアは上昇を続け、11日には一時15270まで上昇した。

15日発表のインドネシア9月貿易収支が、3か月ぶりの黒字(実績:+2.3億ドル、予想:▲5.0億ドル)となると、ルピア売り圧力は和らぎ、反落、その後、15200近辺での取引が継続した。

23日、インドネシア中央銀行は、市場予想通り、金利据え置きを決定し、市場の反応は限定的。

2018年10月26日現在、15215近辺での取引となっている(終値ベース)。

■ 今月の見通し

今月のドルルピアは、引き続き、実需ベース(経常収支面)でのルピア売りドル買いフローの継続、今月発表予定のインドネシア7～9月期GDPと経常収支の悪化による投資家心理の悪化から14800～15000をメインレンジとした軟調な展開を予想する。

ここ数か月、海外投資家のインドネシア国債売買動向は小康状態を保っており、統計上は大きな資金流出は起こっていない。

しかしながら、今月は、月次発表の経済指標に加え、11月5日にインドネシア7～9月期GDP、11月9日にインドネシア7～9月期経常収支が発表される。両指標とも前回からの悪化が予想されており、投資家心理悪化による投資家の売りフローにも注意が必要だ。

また、国外に目を向けると、11月6日に予定されている米中間選挙の結果にも注目したい。

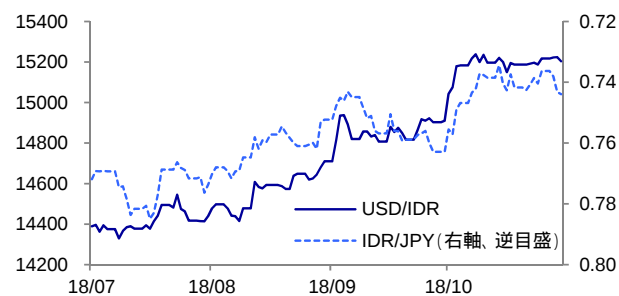
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地へのお出張時のご留意点』

①イミグレの混雑
 メチャクチャ混みます。その行列が気にならないのか、係員同志おしゃべりをしながら、マイペースで処理が行われます。まず「イライラ1」ゲットです。
 -預け荷物ピックアップまでの所要時間が異常に長い
 「イミグレであんなに待たされたのだから、預け荷物もう出てきちゃってるのでは？」と心配になります。大丈夫です、出てきていません。荷物と荷物の間の長いこと、30分待ちが普通です。「イライラ2」ゲットです。
 -目的地までの渋滞
 言わずと知れたジャカルタ名物。車に乗るまでにトイレは必ず済ませたいところです。(最近の出張では、通常2時間の道に約4時間を要しました、、、)
 -謎の腹痛
 「俺、ローカル飯好きだから。」という方、覚悟を持って屋台飯にトライしてください。

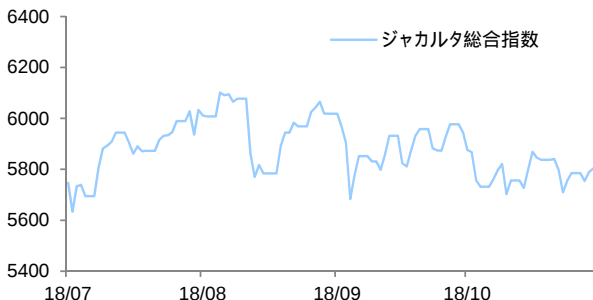
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	CPI(前年同月比)	9月	3.09%	2.88%	3.20%
10/5	外貨準備高(USD B)	9月	-	114.9	117.9
10/15	輸出(前年比)	9月	6.95%	1.70%	4.15%
10/15	貿易収支(USD M)	9月	-500	227	-944
10/23	BI 7daysリバースレボ金利		5.75%	5.75%	5.75%

(資料)ブルームバーグ

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 53.00 ~ 54.50
PHP/JPY 2.05 ~ 2.10

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

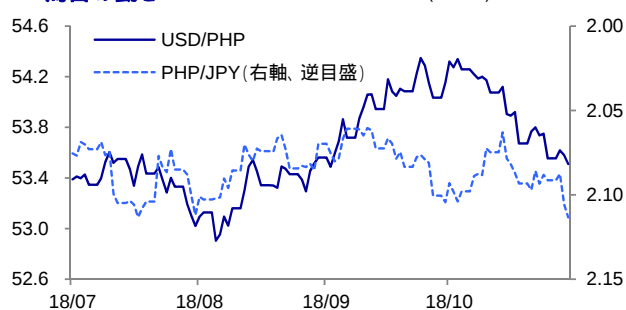
10月のドルペソ為替相場(オンショア・インターバンク市場)は、1米ドル=54.03ペソで取引開始。イタリアの財政問題で安全資産のドル買い地合が強まったことに加え、パウエルFRB議長の米景気に対する強気な発言や米経済指標が強かったことから米金利が急伸すると4日には、直近のドル高値を更新して1米ドル=54.41ペソで取引された。しかしながらこれが10月のドル高値に。5日に発表された比9月消費者物価は前年比+6.7%で9ヶ月連続でのインフレ率上昇となったが、市場予想の中心値であった同+6.8%や、一部の市場参加者が予想していた同+7%台からは緩んだこともあり、高まっていたインフレ懸念がやや後退し、ペソ買い戻しが優勢となり、1米ドル=54ペソ前半で揉み合いに。5日の米9月雇用統計を受け、米10年債利回りが7年ぶりの水準である3.2%台に乗せたもののドル買いは限定的。フィリピン中銀の介入警戒感に加え、トランプ米大統領が利上げについて「早く動く必要はない」と発言したことがドルペソの上値を抑えることに。16日にはドルペソ為替相場は一ヶ月ぶりに節目の1米ドル=54ペソを割り込んだ。トルコがテロに関連する罪で問われていた米国人牧師の軟禁を解除したこと、ムニューシン米財務長官が日本に対して通貨安誘導を防ぐための為替条項を求めていく意向を示したことで、為替市場がドル売りアジア通貨買いに傾いたため。FOMC議事要旨の公表後にドルペソ為替相場は1米ドル=54ペソ台を回復する場面もあったが、実需筋と思しき纏まったドル売りが断続的に入り、29日には約8週間ぶりのペソ高水準である1米ドル=53.56ペソで取引を終えている。(29日18時現在)

■ 今月の見通し

フィリピン8月貿易収支は▲35.1億ドルの赤字となり、先月の▲35.4億ドルの赤字、市場予想からやや縮小。8月の海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金金額実績が+24.8億ドルと発表され、これは前月の+24億ドルを上回った。この結果、市場で注目されている貿易収支とのネットは▲10.3億ドルとなり、7月の▲11.4億ドルからマイナス幅が縮小。ペソ売り圧力の緩和材料といえなくはない。最近のドルペソ為替相場は、リスクオフ地合にもペソ売りで反応しづらくなっている。先月何度かみられた米株の急落局面でもペソの底固さが確認された。米中貿易摩擦、中東の地政学リスクが新鮮味を失っていることや、昨年みられたように年末に掛けてはペソの買戻し(OFW送金の増加、ポジション調整)が進むとの思惑が台頭していることが要因として挙げられる。加えてフィリピンのインフレ懸念が後退した(実際のデータを待つ必要がある)との当局発表(フィリピン中銀のダキーラ副総裁補は「第3四半期でピークアウトした」とコメント)は、ペソの買い戻しを計っていた市場参加者には絶好のタイミングを与えたようだ。インフレ懸念の後退でペソ金利は低下し9月上旬の水準へ。為替市場で取引されている一ヶ月物のペソのインプライド金利は10月月初にピークをつけてから低下基調。11月15日に予定されているフィリピン中銀金融政策委員会での利上げは不透明に。短期的には、ペソの買戻しが更に進んでも驚きはないが、双子の赤字、8月のOFW送金金額が前年同月比でマイナス(▲0.9%減)だったこと、フィリピン株に対する外国投資家の売買動向は引き続き売り越しとなっていることからこのステージのペソ高は、あくまでも調整の範囲と考えたい。(同)

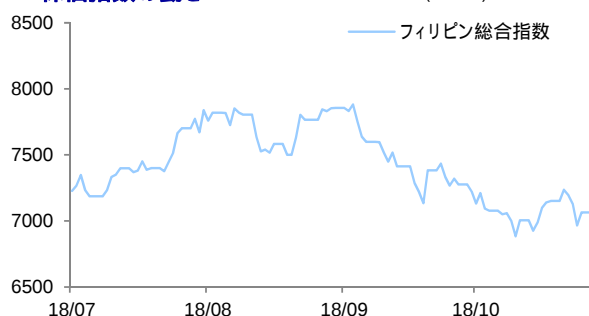
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料)ブルームバーグ

期間	予想	結果	前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 70.60 ~ 75.00
INR/JPY 1.45 ~ 1.60

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【10月の米ドル/インドルピーは上に往って来いの展開】

72.66レベルで当月取引をスタート。1日当地引け後の海外時間でWTI原油価格が概ね4年ぶりとなる75ドルを突破する動きを見せると、当地休暇明けの3日朝ドル/ルピーは史上初となる73を超えて高寄り。5日にRBI会合結果が政策金利「据え置き」と発表されると、市場予想は「利上げ」に傾倒していたことからルピーは失望売りとなりドル/ルピーは74台を示現。更に政府関係筋から財政収支赤字拡大の可能性について懸念しているとのヘッドラインが出たことも相まって、11日には当月高値である74.48まで上伸。ただし、同日昼には政府から経常収支ギャップに対する対策を検討しているとのヘッドラインにドル/ルピーは一気に急落。原油価格の下落も相まって翌日も下落し、高値からおおよそ1ルピーの下落となった。73.50で支えられた場面もあったが結局上値は重く、また15日発表された貿易収支について事前予想時比赤字額が大幅に小さい結果となると73.19近辺までドル/ルピーは売られる展開。ただし、下値追いはならず73.27レベルで25日のクローズを迎えた。

【10月のインドルピー/日本円は水準を切り下げた】

1.569で当月オープン、翌日につけた1.563が当月の高値となり、上述のようにドル/ルピーはの上昇に連れられルピー/円も下落。2週目に入ると、米財務長官が「中国を為替操作国に指定する可能性がある」と発言したことやNYダウの800ドル超の急落、米経済指標が軟調となったことも相まって、リスク回避の円高が進行。ドル/円が112円台前半を臨むとルピー/円は11日に当月安値となる1.505まで下落。その後はドル/ルピーがルピー高方向に戻すもののドル/円の戻りは鈍く、ルピー/円は1.53レベルで25日取引をクローズした。

■ 今月の見通し

【11月の米ドル/インドルピーは上値の重い展開を想定】

市場参加者の事前予想とは裏目に10月のRBI会合では利上げが見送られた。中銀メンバーの内訳は5人が据え置き、1人が利上げに投票し、5対1で金利は据え置きが可決された。注目されたのは政策運営スタンスで、従前の“neutral”から“calibrated tightening”に変更された点である。今までのneutralは経済指標次第で、利上げ/据え置き/利下げのすべてがあり得る、というスタンスだったが、今回から利上げまたは据え置きに絞ったというのが中銀から市場へのサインだろう。三択だった選択肢のうち利下げがなくなって二択になったということなので今回の会合自体はタカ派と言っていいたろうが、利上げに対する事前期待が高すぎたため、ルピー安が進行した。

総裁は記者会見にて、中央銀行はインフレ(を4%±2%にすること)に対して責任を持っており、為替レートではない、という点を主張したが、物価の見通し・成長見通し共に下方修正しながら、スタンスを引締め方向のワードへの変更してきている点を鑑みるとルピー安も気にしていたのでは、との疑問が残る。

また、9月に続いて左記のように10月も政府からルピー安をけん制するような発言が出ており、今回はドル/ルピーの上値を抑えられる格好となった。

引き続き原油高/伊財政/英離脱等の材料に注意しながらも、ドル/ルピーは現状水準が高値圏と考え、上値の重い展開を考えている。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地へ出張時のご留意点』

ムンバイは街中がメトロ工事の真最中で常に渋滞していますので、移動時間は多めに見積もってください。なお、ムンバイ支店近隣の道路はただいま閉鎖されており、Google Map上でも通行禁止になっておりますが、経路によっては何キロも遠回りをしていただくことになります。歩いたほうが早いこともございますが、横断歩道はありませんし、どこかの信号も信号としての機能を果たしていません。バイクが逆走してくることもあり大変危険ですので、「出張」であればどんな移動にも車をご利用ください。

また、ムンバイ支店のあるマハラシュトラ州では、今年6月末からプラスチック禁止令が施行されましたので、車を降りたら、ビニール袋をもつのはお控えください。罰金をとられるかもしれません。

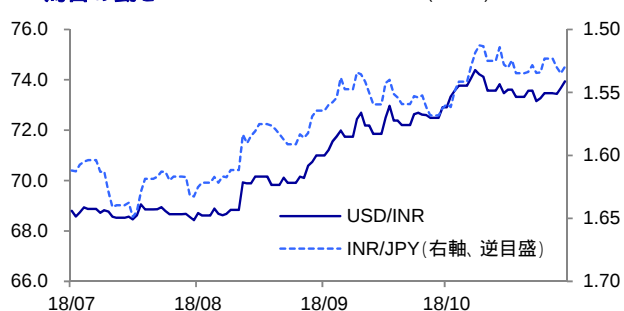
トイレの普及率があがっているものの、日本人の感覚で利用できるものはごくわずかですので、利用できるトイレがあれば、その気がなくとも用を済ませておくことをおすすめします。矛盾しますが、一年中気温が高いので水分も十分とって生活してください。

ご宿泊先が高級ホテルといえど、イベントが開催されていた日には、騒音で眠れない夜になることもございます。耳栓を持参いただくのもいいかもしれませんが、こちらの料理はオイルが多く含まれており、スパイスもいたるところに散りばめられておりますので、腹を痛めて眠れないかもしれません。そのため、胃腸薬をご持参されるほうが効果的かもしれません。

以上は、「出張」の場合の「基本的な」留意点ですが、当地に降立つとさまざまなことが起こります。どうか気持ちをおおらかにしてお越しくださいませ。(ムンバイ支店 渡辺)

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

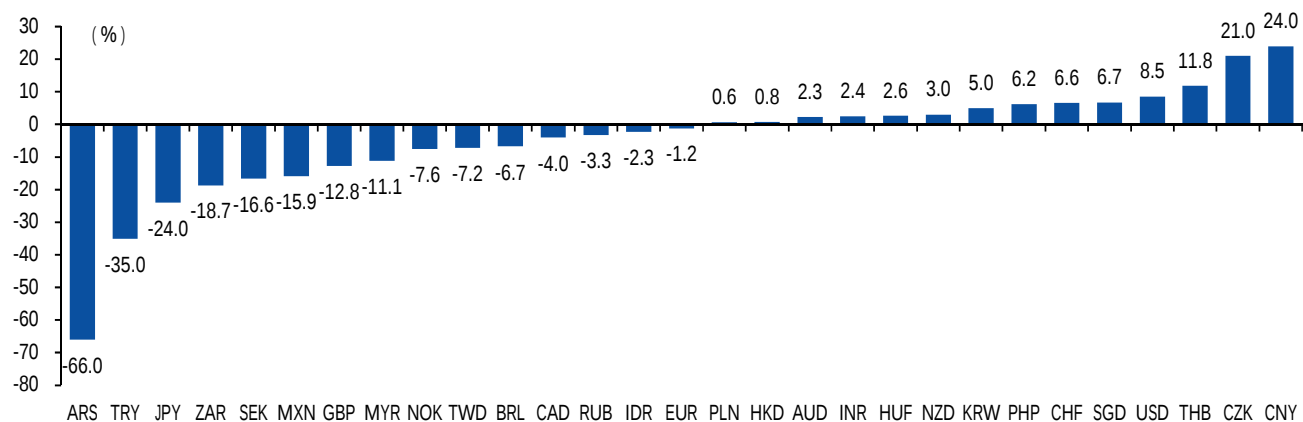
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
10/1	製造業PMI	9月	-	52.2	51.7
10/5	RBI レポレート	-	6.75%	6.50%	6.50%
10/12	鉱工業生産	8月	3.80%	4.30%	6.50%
10/12	CPI	9月	4.02%	3.77%	3.69%
10/15	貿易収支	9月	-173億ドル	-140億ドル	-174億ドル

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2017年末	2018年10月末	騰落率	株式市場	2017年末	2018年10月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	24719.22	25115.76	1.6%	-
日本	USD/JPY	112.69	112.94	0.2%	日経平均株価	22764.94	21920.46	-3.7%	-3.9%
ユーロ圏	EUR/USD	1.2005	1.1312	-5.8%	ドイツDAX指数	12917.64	11447.51	-11.4%	-11.4%
英国	GBP/USD	1.3513	1.2766	-5.5%	ロンドンFTSE100指数	7687.77	7128.1	-7.3%	-1.9%
豪州	AUD/USD	0.7809	0.7073	-9.4%	S&P/ASX200指数	6065.129	5830.307	-3.9%	6.1%
カナダ	USD/CAD	1.2571	1.3157	4.7%	S&Pトロント総合指数	16209.13	15027.28	-7.3%	-11.4%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.5068	6.9757	7.2%	上海総合	3307.172	2602.783	-21.3%	-26.6%
香港	USD/HKD	7.814	7.8415	0.4%	香港ハンセン	29919.15	24979.69	-16.5%	-16.8%
インド	USD/INR	63.8725	73.955	15.8%	インドSENSEX30種	34056.83	34442.05	1.1%	-12.7%
インドネシア	USD/IDR	13555	15203	12.2%	ジャカルタ総合	6355.654	5831.65	-8.2%	-18.2%
韓国	USD/KRW	1067.4	1139.82	6.8%	韓国総合株価	2467.49	2029.69	-17.7%	-23.0%
マレーシア	USD/MYR	4.0465	4.1842	3.4%	ブルサマレーシアKLIC	1796.81	1709.27	-4.9%	-8.0%
フィリピン	USD/PHP	49.85	53.426	7.2%	フィリピン総合	8558.42	7140.29	-16.6%	-22.2%
シンガポール	USD/SGD	1.336	1.3857	3.7%	シンガポールST	3402.92	3018.8	-11.3%	-14.5%
台湾	USD/TWD	29.733	30.951	4.1%	台湾加権	10642.86	9802.13	-7.9%	-11.5%
タイ	USD/THB	32.574	33.109	1.6%	タイSET	1753.71	1669.09	-4.8%	-6.4%

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2018年9月時点)



■ 実質GDP成長率

	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2016	2017
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.5	1.6	2.2
日本*	2.7	2.0	2.3	0.9	-0.9	3.0		0.9	1.8
ユーロ圏	2.1	2.5	2.8	2.7	2.4	2.2	1.7	1.8	2.4
英国	1.8	1.9	1.8	1.4	1.1	1.2		1.8	1.7
豪州	1.9	1.9	2.7	2.4	3.2	3.4		2.6	2.2
カナダ*	4.0	4.6	1.7	1.7	1.4	2.9		1.4	3.1
エマージングアジア									
中国	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.5	6.7	6.9
香港	4.4	3.9	3.6	3.4	4.6	3.5		2.2	3.8
インド	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2		7.1	0.0
インドネシア	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1	5.3		5.0	5.1
韓国	2.9	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	2.0	2.9	3.1
マレーシア	5.6	5.8	6.2	5.9	5.4	4.5		4.2	5.9
フィリピン	6.5	6.6	7.2	6.5	6.6	6.0		6.9	6.7
シンガポール	2.5	2.8	5.5	3.6	4.6	4.1	2.6	2.0	3.6
台湾	2.6	2.3	3.2	3.4	3.1	3.3	2.3	1.4	2.9
タイ	3.4	3.9	4.3	4.0	4.9	4.6		3.3	3.9

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	18/03	18/04	18/05	18/06	18/07	18/08	18/09	2016	2017
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7	4.9	4.4
日本	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	3.1	2.8
ユーロ圏	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.1	8.1	10.0	9.1
英国	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0		4.9	4.5
豪州	5.5	5.6	5.4	5.3	5.3	5.3	5.0	5.7	5.6
カナダ	5.8	5.8	5.8	6.0	5.8	6.0	5.9	7.0	6.3
エマージングアジア									
中国	3.9			3.8				4.0	3.9
香港	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.4	3.2
インドネシア								5.6	5.4
韓国	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.2	4.0	3.7	3.7
マレーシア	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4		3.5	3.4
フィリピン		5.5			5.4			5.5	5.7
シンガポール	2.0			2			2.1	2.1	2.2
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8
タイ	1.2	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	18/03	18/04	18/05	18/06	18/07	18/08	18/09	18/10	2016	2017
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7	2.3		1.3	2.1
日本	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2		-0.1	0.5
ユーロ圏	1.3	1.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	0.2	1.5
英国	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.7	2.4		0.7	2.7
豪州	1.9			2.1			1.9		1.3	1.9
カナダ	2.3	2.2	2.2	2.5	3.0	2.8	2.2		1.4	1.6
エマージングアジア										
中国	2.1	1.8	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5		2.0	1.6
香港	2.6	1.9	2.1	2.4	2.4	2.3	2.7		2.4	1.5
インド	4.3	4.6	4.9	4.9	4.2	3.7	3.8		5.0	3.3
インドネシア	3.4	3.4	3.2	3.1	3.2	3.2	2.9		3.5	3.8
韓国	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.9	2.0	1.0	1.9
マレーシア	1.3	1.4	1.8	0.8	0.9	0.2	0.3		2.1	3.9
フィリピン	4.3	4.5	4.6	5.2	5.7	6.4	6.7		1.8	3.2
シンガポール	0.2	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7		-0.5	0.6
台湾	1.6	2.0	1.8	1.4	1.8	1.5	1.7		1.4	0.6
タイ	0.8	1.1	1.5	1.4	1.5	1.6	1.3		0.2	0.7

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2016	2017
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.3	-2.2	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.2	-2.4	-2.3
日本	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0
ユーロ圏	3.2	3.2	2.9	3.1	3.2	3.4	3.5	3.3	3.5
英国	-5.2	-4.7	-4.5	-3.8	-3.7	-3.7	-3.5	-5.8	-3.9
豪州	-1.4	-1.6	-2.5	-2.8	-3.6	-2.5	-2.9	-2.9	-2.5
カナダ	-3.2	-2.9	-2.7	-2.7	-3.0	-3.1	-3.1	-3.2	-3.0
エマージングアジア									
中国	1.8	1.5	1.4	1.0	1.3	0.9	0.5	1.8	1.3
香港	4.0	3.7	3.9	4.7	4.3	4.1	3.9	3.8	4.3
インド	-0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-1.5	-1.9	-1.9	-0.6	-1.5
インドネシア	-1.8	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-2.0	-2.4	-1.8	-1.7
韓国	7.0	6.3	5.5	5.6	5.1	4.5	4.5	7.0	5.1
マレーシア	2.1	2.0	2.6	3.0	3.1	3.7	3.3	2.1	3.1
フィリピン	0.2	-0.4	-0.5	-0.1	-0.8	-0.6	-1.4	0.2	-0.8
シンガポール	19.2	19.9	19.3	19.2	18.8	18.6	19.0	19.0	18.8
台湾	13.6	13.1	13.0	13.7	14.3	14.3	14.3	13.4	14.3
タイ	11.7	11.1	10.6	11.0	11.0	10.5	10.0	8.0	11.7

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	2.00- 2.25	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/9/26	+25	2018/9/26	+25bp
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2018/10/31	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2018/10/25	現状維持
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/8/2	+25	2018/9/13	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2018/10/2	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.75	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/10/24	+25	2018/10/24	+25bp
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.50	引き締め: 2018/6/6	6.00	2018/8/1	+25	2018/10/5	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.75	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/9/27	+25	2018/10/23	現状維持
韓国	7日物レボ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2018/10/18	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2018/9/5	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.50	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/9/27	+50	2018/9/27	+50bp
タイ	翌日物レボ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2018/9/19	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートを7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行